

## 国土強靱化施策の評価に関する記載一覧

1.	評価の方法に関する記載	.....	1
2.	評価の改善に関する記載	.....	2
3.	国土強靱化基本計画における評価に関する記載	.....	3
4.	国土強靱化年次計画2023における評価に関する記載	.....	5
5.	同年次計画2023 別紙2 重要業績評価指標(KPI)一覧	.....	7
6.	同年次計画2023 別紙3 ベンチマーク指標一覧	.....	32
7.	同年次計画2023 別紙5 防災・減災、国土強靱化のための5か年 加速化対策進捗状況一覧	.....	35

# 評価の方法に関する記載

- 国土強靱化基本計画において、国土強靱化施策の結果を適正に評価し、全体の取組を見直し・改善することとされている。  
 具体的には、35の「起きてはならない最悪の事態」ごとに、推進方針、主要施策、進捗管理及び国土強靱化における効果検証のための重要業績評価指標(KPI)を記載した年次計画を推進本部がとりまとめる。これに基づき各施策を実施するとともに、毎年度、施策の進捗状況の把握及び効果検証等を行うこととされている。  
 (「国土強靱化基本計画」第1章)(P. 3, 4参照)
- 国土強靱化年次計画2023において、施策及び各施策グループの進捗管理のためのKPIを計496指標設定し、それぞれのKPIについて、「基準年度」、「現状値」並びに「目標年度と目標値」を設定している。また、国土強靱化全般としての進捗状況の把握を図るためのベンチマーク指標を、6つの「事前に備えるべき目標」の達成への寄与度等を踏まえて、重要業績評価指標の中からハード施策40 指標、ソフト施策19 指標設定している。  
 (「国土強靱化年次計画2023」第1章、別紙2、別紙3)(P. 5、P. 7～34参照)
- また、5か年加速化対策に関しては、進捗状況のフォローアップを定期的に行い、その結果を公表するものとされている。(閣議決定文書第3章(令和2年12月11日))  
 これに基づき、年次計画2023にて以下の通り取りまとめている。  
 (「年次計画2023」第3章、別紙5)(P. 6、P. 35～56参照)
  - ・事業費ベースの進捗状況
  - ・123の対策ごとに、対策策定時の状況、各年度の進捗状況、5か年完了時の達成目標
  - ・対策の概要や事業費、効果などを盛り込んだ取組事例

- 国土強靱化基本計画において、国土強靱化における効果の分析の一助として、各施策及び施策グループにおいて、アウトカム指標の導入に努めることとされている。

また、施策の効果の評価方法の改善（進捗管理及び効果検証のための定量的な指標の導入、見直し等）、施策グループごとの目標の設定と工程表の作成による進捗管理の実施等により、強靱化の取組を順次ステップアップすることとされている。

（「国土強靱化基本計画」第1章）（P. 3参照）

- また、KPIは、施策グループの進捗状況等を可能な限り定量的に把握できるよう、想定リスクの規模や対象範囲等を考慮した具体的な数値指標として設定し、施策グループの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直すこととされている。

（「国土強靱化基本計画」第4章）（P. 4参照）

- さらに、KPIは、災害発生を契機とした国土強靱化施策の効果検証の結果について、アウトカム指標も活用して示すなどの取組を通じ、指標も含め不断の見直しを進めることとされている。

（「国土強靱化基本計画」第4章）（P. 4参照）

## 国土強靱化基本計画(抄)

### 第1章 国土強靱化の基本的考え方

#### 5 基本的な進め方

##### (1)PDCAサイクルの活用

国土強靱化は、言わば国のリスクマネジメントであり、

- ① 強靱化が目指すべき目標を明確にした上で、主たるリスクを特定・分析
- ② リスクシナリオと影響を分析・評価した上で、目標に照らして脆弱性を特定
- ③ 脆弱性を分析・評価し、脆弱性を克服するための課題とリスクに対する対応方策を検討
- ④ 課題解決のために必要な政策の見直しを行うとともに、対応方策について、重点化、優先順位を付けて計画的に実施

- ⑤ その結果を適正に評価し、全体の取組を見直し・改善

というPDCA サイクルを繰り返すとともに、常に直前のプロセスに戻って見直すことにより、国全体の強靱化の取組を推進する。

この際、「脆弱性の分析・評価」及び「リスクに対する対応方策の策定」に当たっては、仮に起きれば国家として致命的な影響が生じると考えられる「起きてはならない最悪の事態」(以下「最悪の事態」という。)を想定し、その事態を回避するために現状で何が不足し、これから何をすべきか、という視点から、府省庁横断的な「施策グループ」(目標を達成するための施策群)を検討するアプローチを採用する。このアプローチを通じて、各分野間の有機的な連携を促すとともに、各分野の行政の取組を各種リスクの存在を明示的に織り込んだものへと逐次的に改善していくこととする。

また、先端技術を活用しつつ、国土強靱化における効果の分析の一助として、各施策及び施策グループにおいて、アウトカム指標の導入に努め、それを活用するなど、国民の理解を得られるような取組を行う。

このような、PDCA サイクルの実践を通じて、課題解決のために必要な政策や施策グループの重点化・優先順位付けに関する不断の見直しを行う。このため、脆弱性評価手法の改善、施策の効果の評価方法の改善(進捗管理及び効果検証のための定量的な指標の導入、見直し等)、施策グループごとの目標の設定と工程表の作成による進捗管理の実施、重要な課題に対応するための仕組みの導入等、強靱化の取組を順次ステップアップするとともに、その取組の内容・過程等を可能な限り可視化する。

## 国土強靱化基本計画(抄)

### 第4章 計画の推進と不断の見直し

#### 1 計画の推進と重点化

##### (1) 毎年度の年次計画の策定とPDCAサイクル

国土強靱化は、第2章で示した脆弱性評価において想定した、35の最悪の事態のそれぞれを回避することを企図して本計画を定め、これを基本に国土強靱化に係る国の他の計画等について必要に応じ見直しを図りながら、毎年様々な施策を展開していくものである。

また、脆弱性評価の結果を踏まえて推進方針を立て、速やかに府省庁連携の下で施策を実行していくことが極めて重要であり、その際、施策の進捗や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて施策を追加あるいは完了するなど、施策グループを不断に見直し、常に最適化した上で、施策グループの推進方針を軌道修正していくことが肝要である。

このため、35の最悪の事態ごとに、推進方針、主要施策、進捗管理及び国土強靱化における効果検証のための重要業績評価指標(KPI)を記載した年次計画を推進本部がとりまとめ、これに基づき各施策を実施するとともに、毎年度、施策の進捗状況の把握及び効果検証等を行い、施策グループの推進方針を見直すというPDCAサイクルを回していくこととする。ここで、重要業績指標は、施策グループの進捗状況等を可能な限り定量的に把握できるよう、想定リスクの規模や対象範囲等を考慮した具体的な数値指標として設定し、施策グループの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

また、新たに大規模自然災害等が発生した場合は、これらを活用して施策の点検を実施し、年次計画において反映させることでPDCA サイクルを一層有用なものとする。

くわえて、南海トラフ地震の被害想定のように現在進行中の検討事項など最新の科学的知見を総動員し、起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定し、絶えず災害対策の改善を図り、同様に年次計画において反映させることとする。

重要業績評価指標は、国土強靱化の観点から国民にとって分かりやすい指標であることが望ましい。このため、災害発生を契機とした国土強靱化施策の効果検証の結果について、アウトカム指標も活用して示すなどの取組を通じ、指標も含め不断の見直しを進める。

## 国土強靱化年次計画2023(抄)

### 第1章 2023年度(令和5年度)の国土強靱化の取組について

#### 1 国土強靱化年次計画2023の策定及びこれに基づく施策の推進

##### (3) 指標の充実によるPDCA サイクルの強化

基本計画の下、PDCA サイクルの強化の観点から、(別紙2)重要業績評価指標(KPI)一覧のとおり、施策及び各施策グループの進捗管理のための重要業績評価指標を計496 指標(重複除く。対前年比+94。)設定し、それぞれの重要業績評価指標について、基準年度及び現状値並びに目標年度及び目標値を設定する。

重要業績評価指標については、具体的な数値指標の設定に当たり、必要に応じて想定リスクの規模、対象範囲等を踏まえることとする。

なお、施策の進捗を示す定量的指標は、5か年加速化対策を踏まえて一定の充実が図られたところであるが、必ずしも全ての施策について設定しうるものではなく、また、そもそも現時点で施策がない課題については設定されていないものであることから、国土強靱化の進捗状況について全てを重要業績評価指標により正確に把握できるものではないことに留意が必要であると同時に、次期年次計画の策定に向けて、引き続き、新たな重要業績評価指標の設定の検討が必要である。

また、国土強靱化全般としての進捗状況の把握を図るためのベンチマーク指標を、6つの「事前に備えるべき目標」の達成への寄与度等を踏まえて、重要業績評価指標の中からハード施策40 指標、ソフト施策19 指標設定している。

## 国土強靱化年次計画2023(抄)

### 第3章 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗管理

5か年加速化対策に関しては、進捗状況のフォローアップを定期的に行い、その結果を公表するものとされていることを受けて、年次計画において、5か年加速化対策の進捗状況を、関係府省庁からの報告に基づき以下のとおり取りまとめた。

1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗状況(事業費ベース)  
(中略)

2 123対策の進捗状況

123の対策ごとに設定した中長期の目標の達成に向けて、個別に進捗状況を把握・管理することとしており、2年目完了時点(令和4年度末)の進捗状況は(別紙5)防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策進捗状況一覧のとおりである。

3 取組事例 ※

(1)激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(13事例)

・流域治水対策(河川)(中略)

(2)予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(2事例)

・河川管理施設の老朽化対策(中略)

(3)国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(1事例)

・防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策

◎令和4年度の災害時に効果を発揮した事例(4事例)

令和4年度の梅雨期、台風期の大雨等や石川県能登地方を震源とする地震など、令和4年度に発生した災害において、3か年緊急対策を始めとした国土強靱化の取組が効果を発揮した事例をとりまとめた。

・下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業(山口県下関市)(中略)

国土強靱化年次計画2023

(別紙2) 重要業績評価指標(KPI)一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
1-1)	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生										
	〔内閣府〕府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	〔内閣府・文科〕ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストーン	AIロボットシステム完成	0	2022						1	2030
	〔内閣府・文科〕ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストーン	プロトタイプ完成	0	2022						1	2025
	〔内閣府〕地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数	地域	37	2013	363	460	511	571	604	608	2022
	〔法務〕法務省施設の耐震化率	%	86	2012	95	95	96	97	97	98.7	2025
	〔法務〕矯正施設の耐震化率	%	70	2012	82	84	85	86	87	92	2025
	〔文科〕公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029
	〔文科〕公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029
	〔文科〕教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライフライン)	%	0	2020			4.1	9.1		45	2025
	〔文科〕教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(施設)	%	0	2020			4.1	10.8		45	2025
	〔文科〕国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020			1.3	31.8		100	2025
	〔文科〕国際連合大学本部の施設・設備の営繕の実施率	%	20	2020			20	30	49	100	2025
	〔文科〕広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029
	〔文科〕防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	〔文科〕災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度
	〔文科〕職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度
	〔文科〕国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修率	%	30	2019		30	30	75	100	100	2024
	〔文科〕私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(小学校～高校)	%	80.5	2020		80.5	81.3			100	2028
	〔文科〕私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(大学等)	%	64.8	2020		64.8	66.7			100	2028
	〔文科〕私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(幼稚園等)	%	86.7	2020		86.7	88			100	2028
	〔文科〕私立学校施設の耐震化率(小学校～高校)	%	92.6	2020		92.6	93.3			100	2028
	〔文科〕私立学校施設の耐震化率(大学等)	%	95.1	2020		95.1	95.6			100	2028
	〔文科〕私立学校施設の耐震化率(幼稚園等)	%	93.5	2020		93.5	94.1			100	2028
	〔文科〕私立学校施設の新構造部材の耐震対策実施率(小学校～高校)	%	38.8	2020		38.8	39.9			100	2028
	〔文科〕私立学校施設の新構造部材の耐震対策実施率(大学等)	%	19.3	2020		19.3	20.6			100	2028
	〔文科〕私立学校施設の新構造部材の耐震対策実施率(幼稚園等)	%	44.1	2020		44.1	43.5			100	2028
	〔文科〕私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025
	〔文科〕私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化率	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025
	〔文科〕私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025
	〔文科〕災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数	件	0	2020			0	9	12	34	2025
	〔文科〕各国立研究開発法人(8法人)の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における初期の目標を達成していると認められる割合	%	0	2021				0	100(2/2)	100(8/8)	2025
	〔文科〕現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	%	0	2020				14	21	100	2028
	〔文科〕独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績(構造材料領域)の評価において、現中長期計画期間中に標準以上の評価を受けた割合	%	100	2016	100	100	100	100		100	毎年度
	〔文科〕国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数	件	0	2020				1	2	10	2025
	〔文科〕利用者に対する支援件数(機器利用、技術相談、技術代行、共同研究)が昨年度と同等かそれ以上	件	2502	2021				2502		前年度同等またはそれ以上	毎年度
	〔文科〕調査観測を実施した断層数	本	11	2019		11	14	8	10	4	毎年度
	〔文科〕地震調査委員会関係会議の開催回数	回	55	2019		55	50	49	38	43	毎年度
	〔文科〕ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度以上	毎年度
	〔文科〕ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029
	〔文科〕ALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030
	〔文科〕公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度
	〔文科〕公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度
	〔文科〕先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023
	〔文科〕先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022
	〔文科〕防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度
	〔文科〕防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度
	〔文科〕公立社会体育施設における構造体の耐震化率	%	83	2018	83	84	85	85		95	2025
	〔文科〕日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	%	0	2020			0	0	22.2	100	2028
	〔文科〕国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数	箇所	4	2020			4	4	4	23	2029
	〔文科〕国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等(539館)のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率	%	30	2020			30	50	58	100	2024
	〔文科〕世界遺産・国宝(建造物)を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合	%	11	2020			11	26	36	100	2024
	〔文科〕不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	%	5	2020			11	18	35	50	2025
	〔文科〕史跡名勝天然記念物の整備周期	年	45	2020			45	35	41	30	2025
	〔厚労・こども〕社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	箇所	0	2020			0	75	101	1472	2025
	〔厚労・こども〕社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	箇所	0	2020			0	128	179	1690	2025
	〔厚労・こども〕社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	箇所	0	2020			0	432	913	2857	2025
	〔厚労・こども〕社会福祉施設等の耐震化率	%	86.3	2013	91.4	92.5				95.2	2025
	〔経産〕気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点数	地点	14	2010	16	16	16	16	16	20	2024
	〔経産〕政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベース上での位置情報整備地点数	地点	0	2021				204	640	700	2025
	〔経産〕政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される調査データを取得した活断層の数	断層	0	2021				4	6	14	2025
	〔国交〕官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	93	94	95	96	97	100	2025
	〔国交〕大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	%	27	2019		27	50	66	70	85	2025
	〔国交〕液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	市区町村	0	2020			0	2	3	25	2025

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(国交)大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手率	%	4	2020			6.3	10.4	16.7	60	2025
	(国交)大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成実施率	%	32	2019		30	45	58	93	100	2022
	(国交)地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	%	57	2019		57	65	72		80	2025
	(国交)一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	%	64	2018	64	65	66	68		75	2025
	(国交)機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	%	0	2020			61	69	76	80	2025
	(国交)防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025
	(国交)緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	%	75	2015	79	79	80	81		84	2025
	(国交)電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	%	38	2019		38	40	41	43	52	2025
	(国交)住宅の耐震化率	%	82	2013	87						2030
	(国交)耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	%	74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	2020			74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	73(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90)	71(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90)(なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km)	耐震性の不足するものをおおむね解消	2025
	(国交)要安全確認計画記載建築物(防災拠点)の耐震診断率	%	56	2020			56	74		90	2023
	(国交)緊急地震速報の改善(過大予測の低減)	%	10.7	2016-2020年度の平均値				3.1	1.8	8	2025
	(国交)市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024
	(国交)地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供	%	0	2020			0	0	100	100	2025
	(国交)グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)特に老朽化した高齢者の公営住宅の更新の進捗率	%	26	2021			26			100	2030
	(環境)国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	(警察)機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025
	(警察)都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025
	(警察)警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	(警察)老朽化した警察用車両の更新整備率	台	0	2019			1069	4794	19000		2025
	(警察)災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022
	(警察)災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025
	(警察)広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度
1-2)	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生										
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	(内閣府・文科)ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストーン	AIロボットシステム完成	0	2022						1	2030
	(内閣府・文科)ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストーン	プロトタイプ完成	0	2022						1	2025
	(内閣府・総務・経産)延焼のおそれのある密集市街地等における感震ブレーカー等の普及率	%	0	2015						25	2024
	(総務)消防水利整備率	%	73.5	2015		78.7			78.1	100	2037
	(総務)非常用電源設置済み消防庁舎	%	88.9	2015	94.4	95.7	97	97.5	97.5	100	毎年度
	(総務)火災による死者数の対前年比	%	98	2018	90.3	94	83.9	89.6		99.9	2023
	(法務)長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023
	(文科)公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029
	(文科)公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029
	(文科)教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライフライン)	%	0	2020			4.1	9.1		45	2025
	(文科)教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(施設)	%	0	2020			4.1	10.8		45	2025
	(文科)国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020			1.3	31.8		100	2025
	(文科)国際連合大学本部の施設、設備の整備の実施率	%	20	2020			20	30	49	100	2025

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(小学校~高校)	%	80.5	2020			80.5	81.3		100	2028	
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(大学等)	%	64.8	2020			64.8	66.7		100	2028	
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(幼稚園等)	%	86.7	2020			86.7	88		100	2028	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(小学校~高校)	%	92.6	2020			92.6	93.3		100	2028	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(大学等)	%	95.1	2020			95.1	95.6		100	2028	
	【文科】私立学校施設の耐震化率(幼稚園等)	%	93.5	2020			93.5	94.1		100	2028	
	【文科】私立学校施設の不構造部材の耐震対策実施率(小学校~高校)	%	38.8	2020			38.8	39.9		100	2028	
	【文科】私立学校施設の不構造部材の耐震対策実施率(大学等)	%	19.3	2020			19.3	20.6		100	2028	
	【文科】私立学校施設の不構造部材の耐震対策実施率(幼稚園等)	%	44.1	2020			44.1	43.5		100	2028	
	【文科】私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025	
	【文科】私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化率	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025	
	【文科】私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025	
	【文科】避難所として指定される私立専修学校における各種防災機能を有する学校の割合	%	86	2020			86	92.3	92.2	100	2025	
	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	観測システムの構築数	0	2019		0	0	0	0	1	2025	
	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文数、学会発表数(累積値)	回	164	2021				164	353	750	2025	
	【文科】国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等(539館)のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率	%	30	2020			30	50	58	100	2024	
	【文科】世界遺産・国宝(建造物)を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合	%	11	2020			11	26	36	100	2024	
	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	%	5	2020			11	18	35	50	2025	
	【文科】史跡名勝天然記念物の整備周期	年	45	2020			45	35	41	30	2025	
	【厚労】危機管理マニュアルの策定率	%	70.1	2016	71.8	73.2	74			100	2023	
	【厚労】水道施設平面図のデジタル化率	%	86.6	2018	86.6	89.2	90.5	92.6		100	2025	
	【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率	%	40.3	2018	40.3	40.9	40.7	41.2		60	2028	
	【厚労】浄水場の浸水災害対策実施率	%	37.2	2019			37.2	40.4	42	59	2025	
	【厚労】浄水場の耐震化率	%	30.6	2018	30.6	32.6	38	39.2		41	2025	
	【厚労】浄水場の停電対策実施率	%	67.7	2019			67.7	71.1	72.7	77	2025	
	【厚労】浄水場の土砂災害対策実施率	%	42.6	2019			42.6	45.5	46.9	48	2025	
	【厚労】配水場の耐震化率	%	56.9	2018	56.9	58.6	60.8	62.3		70	2025	
	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km <sup>2</sup>	0	2020			0	97	343	540	2025	
	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029	
	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029	
	【国交】危険密集市街地の面積	ha	2219	2021	3149	2982	2219	1989	1875	0	2030	
	【国交】地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率	%	46	2021			46	92	92	100	2025	
	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	%	64	2018	64	65	66	68		75	2025	
	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和元年度時点:約6,000公園)のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	%	31	2019		31	49	49		80	2025	
	【国交】防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025	
	【国交】住宅の耐震化率	%	82	2013	87					耐震性の不足するものをおむね解消	2030	
	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	%	74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	2020			74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	73(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90)		71(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90)(なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km)	耐震性の不足するものをおむね解消	2025
	【国交】要安全確認計画記載建築物(防災拠点)の耐震診断率	%	56	2020			56	74		90	2023	
	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025	
	【国交】特に老朽化した高齢年の公営住宅の更新の進捗率	%	26	2021				26		100	2030	
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025	
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022	
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度
1-3)広域	こわたる大規模津波による多数の死傷者の発生										
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020		56	57	76	100	100	2023
	【法務】法務省施設の耐震化率	%	86	2012	95	95	96	97	97	98.7	2025
	【法務】矯正施設の耐震化率	%	70	2012	82	84	85	86	87	92	2025
	【外務】国家防災戦略を策定した国数	国	81	2019		81	101	123		193	2030
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020		0	0	1		50	2025
	【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029
	【文科】公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020		0	10.3	13.3	100	2029	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライフライン)	%	0	2020		4.1	9.1		45	2025	
	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(施設)	%	0	2020		4.1	10.8		45	2025	
	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020		1.3	31.8		100	2025	
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020		0	10.7		100	2029	
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度
	【文科】私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(大学等)	%	64.8	2020		64.8	66.7		100	2028	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(小学校~高校)	%	38.8	2020		38.8	39.9		100	2028	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(大学等)	%	19.3	2020		19.3	20.6		100	2028	
	【文科】私立学校施設の非構造部材の耐震対策実施率(幼稚園等)	%	44.1	2020		44.1	43.5		100	2028	
	【文科】私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025
	【文科】私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化率	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025
	【文科】私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025
	【文科】地震津波火山観測網の更新(旧型バッテリーである観測装置の更新状況)	%	70	2019		70	78	78	78	100	2025
	【文科】地震津波火山観測網の更新(強震観測網におけるISDN回線から後継サービスへの切り替え状況)	%	16	2021				16	67	100	2023
	【文科】地震津波火山観測網の更新(防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新状況)	更新システム数	0	2021				0	1	1	2022
	【文科】調査観測を実施した断層数	本	11	2019		11	14	8	10	4	毎年度
	【文科】地震調査委員会関係会議の開催回数	回	55	2019		55	50	49	38	43	毎年度
	【文科】海底地震・津波観測網の運用	修理箇所数	0	2021				0	0	1	2022
	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	観測システム の構築数	0	2019		0	0	0	0	1	2025
	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度以上	毎年度
	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029
	【文科】ALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030
	【文科】公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度
	【文科】公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度
	【文科】先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023
	【文科】先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022
	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文数、学会発表数(累積値)	回	164	2021				164	353	750	2025
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度
	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	%	96	2018	96	96	97	98		100	2023
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026
	【農水】最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合(R3~)	%	70	2021				70		85	2026
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025
	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025
	【農水】予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために調査を行った地域の数	地域	0	2021				0	0	1	2024
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために津波浸水シミュレーションを行った波源の数	津波イベント	0	2021				0	0	1	2024
	【経産】気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点数	地点	14	2010	16	16	16	16	16	20	2024
	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	93	94	95	96	97	100	2025
	【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	%	27	2019		27	50	66	70	85	2025
	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km <sup>2</sup>	0	2020		0	97	343	540	2025	
	【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029
	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029
	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	%	70	2020		70	79	83		86	2025
	【国交】水防団員の安全装備(ライフジャケット)の充足率	%	32	2013	55	58	63	65		100	2029
	【国交】防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	%	37	2014	59	72	76	79	84	85	2025
	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	%	32	2014	53	58	64	67	71	91	2025
	【国交】計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合	%	0	2019		0	26	54		100	2025
	【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	%	38	2019		38	41	46		54	2025
	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村のうち想定最大クラスの津波に対応したハザードマップが作成され、訓練が実施されている市区町村の数	市区町村	132	2019	129	132	183	232		257	2025
	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所避難施設の整備率	%	27	2019		27		32	38	100	2025

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025
	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025
	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025
	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な活用の促進	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024
	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供	分	3	2020			2	3	-	3	2025
	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供	%	0	2020			0	0	0	100	2025
	【国交】津波防災情報の整備区域数	区域	13	2013	171	194	200	204	216	224	2024
	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025
	【国交】A2-BCPに基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025
	【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	市町村	0	2015	0	4	5	6	20	95	2025
	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	市町村	0	2015	129	132	183	232		257	2025
	【農水・国交】予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	84	2019		84	86	86	87	87	2025
	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	沿岸	1	2019		1	1	1	2	20	2025
	【農水・国交】南海トラフ地震・首都直下地震・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	%	77	2019		77	79	80	84	85	2025
	【農水・国交】海岸堤防等の整備率	%	53	2019		53	53	55	58	64	2025
	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	都道府県	0	2020			0	0	1	39	2025
	【環境】国立公園、国立公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	【防衛】防災訓練等の実施率	%	100	2013	100	100	50	100	100	100	毎年度
	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	【防衛】ヘリコプターを用いた情報収集体制の整備率	%	0	2020			0	5	10	100	2027
	【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025
	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019			100	100	100	100	2025
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019			1069	4794	19000	2025	
	【警察】信号機電源付加装置の整備率(補助事業)	台	0	2021	948	1659	2119	297	326	2000	2025
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度
1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等)に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)										
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF自治体	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1	制御手法確立、意思決定手法確立	0	2022						2	2027
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン2	台風介入手法確立、制御装置製作開始	0	2022						2	2027
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン3	豪雨介入手法の特定	0	2022						1	2027
	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数	地域	37	2013	363	460	511	571	604	608	2022
	【内閣府】持続測位を実現する準天頂衛星システムの衛星数	機	4	2018	4	4	4	4	4	7	2024
	【総務】圧縮後のデータ伝送容量	bps	-	2022						400kbps	2024
	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020				10.7		100	2029
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度
	【文科】国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数	件	0	2020				1	2	10	2025
	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度以上	毎年度
	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029
	【文科】ALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030
	【文科】公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100	100	100	毎年度
	【文科】公共の安全の確保(地震変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100	100	100	毎年度
	【文科】先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023
	【文科】先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022
	【文科】DIASの利用者数	人	6010	2019		6010	7960	9774	11615	19000	2030
	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	-	0	2022				0	0	1	2026
	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	%	0	2021				40	40	100	2026
	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	割	7	2020			7	8		10	2025
	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	%	19	2020			19	51		100	2025
	【農水】防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	割	1.4	2020			1.4	4.4		8	2025

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(農水)排水機場等の整備により新たに浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	%	0	2020			0	27		100	2025
	(農水)最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合(R3~)	%	70	2021				70		85	2026
	(農水)豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田(令和2年度取組面積の約3倍)のうち、田んぼダムの取組面積の達成率	%	40	2020			40	56		100	2025
	(国交)直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	%	79	2019	57	79	81	84		88	2025
	(国交)今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km <sup>2</sup>	0	2020			0	97	343	540	2025
	(国交)地籍調査の対象地域全体の進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029
	(国交)地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029
	(国交)地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	%	57	2019		57	65	72		80	2025
	(国交)河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	%	70	2020			70	79	83	86	2025
	(国交)健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率	%	82	2019		82	86	88	90	96	2025
	(国交)老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	%	31	2020			31	38	41	41	2025
	(国交)全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	個	0	2022	0	0	0	0	500	10000	2027
	(国交)水防団員の安全装備(ライフジャケット)の充足率	%	32	2013	55	58	63	65		100	2029
	(国交)地下街等の避難確保・浸水防止計画作成状況	地下街	0	2015	70	73	87	91		100	2025
	(国交)要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況	施設	2	2015	36	48	66	83		100	2025
	(国交)1級・2級河川(約15,000河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	%	27	2020		27	28	33		100	2025
	(国交)最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	市区町村	388	2020			388	946		1388	2025
	(国交)最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	団体	15	2019		15	77	105		800	2025
	(国交)事前放流の実施体制が整った水系の割合	割合	0	2019		0	0.8	1	1	1	2025
	(国交)国管理河川における流域タイムラインの作成割合	流域タイムライン作成数	26	2022					146	146	2023
	(国交)1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	%	65	2019		65	66	67	69	73	2025
	(国交)2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	%	62	2019		62	64	64	65	71	2025
	(国交)防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025
	(国交)公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	%	36	2019		36	44	63	82	100	2025
	(国交)浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	%	60	2019		60	61	65		70	2025
	(国交)計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合	%	0	2019		0	26	54		100	2025
	(国交)重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	%	38	2019		38	41	46		54	2025
	(国交)既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	%	40	2020			40	45		70	2025
	(国交)電子基準点の観測データの取得率	%	99.78	2013	99.9	99.8	99.8	99.8	99.8	99.5	毎年度
	(国交)全国陸域の99の活火山のうちSAR衛星データによる地殻変動の監視を行った割合	%	100	2016	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(国交)市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024
	(国交)線状降水帯に関する防災気象情報の改善	件	0	2020			0	1	2	6	2029
	(国交)台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	km	207	2020	219	207	207	203	188	180	2025
	(国交)大雨の予報の正確さを表した指標値(値が1に近いほど正確な予報)	0.53	2017	0.53	0.52	0.5	0.51	0.48	0.55	0.55	2022
	(国交)グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025
	(国交)全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	%	10	2020				30		90	2025
	(国交)国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	4	5	6	2025
	(国交)電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	0	643	2000	2025
	(国交)地形分類情報の整備	km <sup>2</sup>	0	2020		0	0	1025	3882	12400	2025
	(国交)インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port(港湾インフラ分野)にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合	%	0	2020			0	0	1	100	2024
	(国交)港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合	%	10	2020			10	38	66	100	2023
	(国交)災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025
	(国交)面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区(40地区)の対策実施率	%	0	2020			0	2.5	10	100	2027
	(国交)5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	種類	0	2019	0	0	0	0	2	4	2025
	(国交)建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術が導入可能な工種の数	種類	0	2019	0	0	0	0	0	7	2025
	(国交)インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数	基準	0	2019	0	0	0	2	2	5	2023
	(国交)排水機場等の遠隔化実施率	%	33	2020			33	35	36	40	2025
	(国交)本川・支川が一体となった洪水予測を実施する水系数	水系	0	2022						109	2025
	(国交)土地履歴調査を実施した面積	%	53	2020			53	54	58	100	2029
	(国交)中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021				0		100	2026
	(国交)気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	河川	0	2020			0	5	14	20	2025
	(国交)1級水系および2級水系の利水ダムにおける情報網整備率	%	18	2019		18	53	72	85	100	2025
	(国交)恒久的堆砂対策が必要なダムの解消率(都道府県管理ダム)	%	67	2019		67	69	69	72	81	2025
	(国交)洪水調節容量内の堆砂の解消率(国、水資源機構管理ダム)	%	64	2019		64	67	71	75	80	2025
	(国交)河川監視カメラの冗長化	水系	70	2023				70	70	109	2026
	(国交)河川情報システムの冗長化	システム	2	2023	1	2	2	2	2	3	2026
	(国交)河川情報データの統一化	水系	0	2023	0	0	0	0	0	109	2026
	(国交)実績の河川情報を提供するデータベースのユーザーインターフェース改良項目数	項目	0	2023	0	0	0	0	0	7	2026
	(国交)実証実験基盤を整備した水系数	水系	0	2023					0	109	2026
	(農水・国交)予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	84	2019		84	86	86	87	87	2025
	(農水・国交)海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	沿岸	1	2019		1	1	1	2	20	2025
	(農水・国交)南海トラフ地震・首都直下地震・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	%	77	2019		77	79	80	84	85	2025
	(農水・国交)海岸堤防等の整備率	%	53	2019		53	53	55	58	64	2025
	(農水・国交)気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	都道府県	0	2020			0	0	1	39	2025
	(環境)国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	(環境)地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023
	(環境)地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021					182	206	増加

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(環境)防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026
	(防衛)接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022
	(防衛)場外難着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022
	(警察)警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)警察用航空機に係る各部道府県警署への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	(警察)老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025
	(警察)災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022
	(警察)災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025
	(警察)広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度
1-5)	大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生										
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	(内閣府・文科)ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストーン	AIロボットシステム完成	0	2022						1	2030
	(内閣府・文科)ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストーン	プロトタイプ完成	0	2022						1	2025
	(内閣府・文科)ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1	制御手法確立、意思決定手法確立	0	2022						2	2027
	(内閣府・文科)ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン2	台風介入手法確立、制御装置製作開始	0	2022						2	2027
	(内閣府・文科)ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン3	豪雨介入手法の特定	0	2022						1	2027
	(総務)圧縮後のデータ伝送容量	bps	-	2022						400kbps	2024
	(法務)長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023
	(文科)広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029
	(文科)防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	(文科)災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度
	(文科)職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度
	(文科)国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数	件	0	2020				1	2	10	2025
	(文科)海底地震・津波観測網の運用	修理箇所数	0	2021				0	0	1	2022
	(文科)ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度以上	毎年度
	(文科)ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029
	(文科)ALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030
	(文科)公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度
	(文科)公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度
	(文科)先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023
	(文科)先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022
	(文科)防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度
	(文科)防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度
	(農水)排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	%	0	2020			0	2.7		100	2025
	(農水)水位計の観測データを防災情報ネットワークに接続している国営造成ダム数	施設	162	2021				162	165	174	2025
	(国交)今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km <sup>2</sup>	0	2020			0	97	343	540	2025
	(国交)地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029
	(国交)地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029
	(国交)健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	%	91.7	2020			91.7	91.7	91.8	92.4	2025
	(国交)防災指針を記載した市町村数	市町村	0	2020			15	85		600	2025
	(国交)公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	%	36	2019		36	44	63	82	100	2025
	(国交)土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	%	20	2020				22		35	2025
	(国交)土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	%	21.6	2021				21.6	22.2	23.6	2030
	(国交)火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	火山	2	2019		2	2	3	6	10	2025
	(国交)土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	箇所	0	2019		16000	54000			56000	2025
	(国交)全国活断層帯情報等の整備進捗率	%	62	2016	68	70	72	75	77	84	2025
	(国交)市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な活用の促進	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024
	(国交)線状降水帯に関する防災気象情報の改善	件	0	2020			0	1	2	6	2029
	(国交)台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	km	207	2020	219	207	207	203	188	180	2025
	(国交)大雨の予測の正確さを表した指標値(値が1に近いほど正確な予測)		0.53	2017	0.53	0.52	0.5	0.51	0.48	0.55	2022
	(国交)グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025
	(国交)全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	%	10	2020				30		90	2025
	(国交)国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	4	5	6	2025
	(国交)地形分類情報の整備	km <sup>2</sup>	0	2020		0	0	1025	3882	12400	2025
	(国交)5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	種類	0	2019	0	0	0	0	2	4	2025
	(国交)建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術が導入可能な工種の数	種類	0	2019	0	0	0	0	0	7	2025
	(国交)土地履歴調査を実施した面積	%	53	2020			53	54	58	100	2029
	(環境)国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28	100	100	2026
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度
1-6)	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生										
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストーン	AIロボットシステム完成	0	2022						1	2030
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストーン	プロトタイプ完成	0	2022						1	2025
	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023
	【文科】広域防災完備拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度
	【文科】地震津波火山観測網の更新(旧型バッテリーである観測装置の更新状況)	%	70	2019		70	78	78	78	100	2025
	【文科】地震津波火山観測網の更新(強震観測網におけるISDN回線から後継サービスへの切り替え状況)	%	16	2021				16	67	100	2023
	【文科】地震津波火山観測網の更新(防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新状況)	更新システム数	0	2021				0	1	1	2022
	【文科】次世代火山研究推進事業及び火山研究人材育成コンソーシアム構築事業に参加する研究者等の人数	人	169	2016	183	211	230	247	261	287	2023
	【文科】次世代火山研究者育成プログラム(基礎コース)の修了者数	人	0	2016	55	75	93	112	135	140	2025
	【文科】観測・予測・対策の一体的な研究による次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの成果が、自治体等防災現場で適用された火山の数	山	0	2016	0	1	4	10	20	20	2025
	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2014	4	5	6	7	8	前年度以上	毎年度
	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2022						7	2029
	【文科】ALOS-4の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	年	0	2023						7	2030
	【文科】公共の安全の確保(国内及びアジア地域等の災害時の情報把握)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度
	【文科】公共の安全の確保(地殻変動の予測・監視)	%	0	2014	100	100	100	100		100	毎年度
	【文科】先進レーダ衛星(ALOS-4)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2023
	【文科】先進光学衛星(ALOS-3)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2022
	【文科】国内外の火山における機動観測の実施件数	回	1	2021				1	2	2	2025
	【文科】火山機動観測実証研究事業への参加機関数	機関	8	2021				8	8	32	2025
	【文科】火山機動観測体制の構築に係る実証研究の論文数	本	0	2021				0	0	4	2025
	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される火山地質図と噴火口図の出版数	版	17	2011	23	23	23	24	25	30	2025
	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	%	20	2020				22		35	2025
	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	%	21.6	2021				21.6	22.2	23.6	2030
	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	火山	2	2019		2	2	3	6	10	2025
	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	箇所	0	2019		0	16000	54000		56000	2025
	【国交】全国陸域の99の活火山のうちSAR衛星データによる地殻変動の監視を行った割合	%	100	2016	100	100	100	100	100	100	毎年度
	【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用	火山	0	2020			0	2	3	12	2025
	【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供	%	90	2015-2020年度の平均値				50	0	90	2025
	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024
	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	4	5	6	2025
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度
1-7)	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生										
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン1	制御手法確立、意思決定手法確立	0	2022						2	2027

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン2	台風介入手法確立、制御装置製作開始	0	2022						2	2027	
	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストーン3	豪雨介入手法の特定	0	2022						1	2027	
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029	
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029	
	【文科】災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度	
	【文科】職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度	
	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	%	0	2021				40	40	100	2026	
	【経産】SSの燃料在庫能力の強化	件	748	2019		748	765	850	865	1660	2025	
	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	市区町村	0	2022年度当初		630	794	1542	841	1741	2024	
	【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値(値が1に近いほど正確な予測)		0.63	2020	0.61	0.61	0.63	0.63	0.62	0.65	2025	
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	
	【国交】共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	%	68	2021				68	70	80	2027	
	【環境】国立公園、国立公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025	
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023	
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026	
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026	
	【防衛】野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率	%	7	2013	67	80	93	100	100	100	毎年度	
	【防衛】通信システム等対象装備品の整備率	%	0	2013	18	18	18	18	18.5	22	2027	
	【防衛】衛星及びマイクロ器材の維持整備率	%	0	2023					100	100	毎年度	
	【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022	
	【防衛】場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022	
	【防衛】防災訓練等の実施率	%	100	2013	100	100	50	100	100	100	毎年度	
	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	%	0	2020			0	5	10	100	2027	
	【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	
	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度	
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025	
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022	
	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025	
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025	
	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度	
2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足												
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF自治体	0	2020			0	0	4	4	1	2022
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	数	486	2008	433	432	432	429	431			
	【総務】小規模消防本部の推移	個	0	2020				0	0	1	2023	
	【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの検討状況	%	83.8	2013	92.6		93.9	95.1		100	2025	
	【総務】消防庁舎の耐震率	人	868872	2013	843667	831982	818478	804877	783578			
	【総務】消防団員数	%	35.7	2020	—	—	35.7	38.5	41.5	100	2025	
	【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	組	6	2021				6	24	54	2024	
	【総務】NBC対応資機材の配備	隊	6258	2019		6258	6441	6546	6629	6600	2023	
	【総務】緊急消防援助隊の増強	台	0	2020				69	70	110	2024	
	【総務】車両・資機材の配備	個	0	2020	0			6300	8954	9908	2025	
	【総務】放射線防護資機材の更新配備	%	93.3	2020			93.3	100	100	100	2025	
	【財務】衛星通信による非常用通信手段の整備状況	%	100	2020			100	100	100	100	2025	
	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	件	0	2020			0	0	1	50	2025	
	【文科】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	%	0	2020			0	10.7		100	2029	
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029	
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	件	0	2016	0	0	15	16	20	27	2025	
	【経産】中核充填所の新設及び機能強化	件	0	2022						2	150	2027
	【国交】所有者不明土地対策計画の作成市区町村数	%	32	2013	55	58	63	65	100	100	2029	
	【国交】水防団員の安全装備(ライフジャケット)の充足率	%	36	2019		36	44	63	82	100	2025	
	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	%	100	2023						100	2025	
	【国交】直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025	
	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	回	5	2020			5	12	30	50	2025	
	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029	
	【国交】護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029	
	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025	
	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	
	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025	
	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	0	2020			0	51	61	88	2025	
	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	74	2020			74	89	95	151	2024	
	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	箇所	0	2021						100	2026	
	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(防衛)配置可能な基幹要員の養成率	%	61	2013	76	79	87	92	94	98	2022
	(防衛)【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	%	0	2020				18	33	91	2025
	(防衛)災害救助能力の向上に資する装備品(GH-47JA)の整備率	%	0	2023					0	100	2027
	(防衛)災害救助能力の向上に資する装備品(SH-60K/K(能力向上型))の整備率	%	0	2023					0	100	2027
	(防衛)災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品(G-2)の取得・整備率	%	0	2023					0	100	2027
	(防衛)接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022
	(防衛)場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022
	(防衛)防災訓練等の実施率	%	100	2013	100	100	50	100	100	100	毎年度
	(防衛)ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(防衛)ヘリコプターを用いた情報収集体制の整備率	%	0	2020			0	5	10	100	2027
	(防衛)【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	%	0	2020				63	96	100	2025
	(防衛)【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	%	0	2020				9	32	85	2025
	(防衛)大規模災害に耐える燃料の備蓄率	%	83	2023					83	100	毎年度
	(警察)機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025
	(警察)都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025
	(警察)警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	(警察)老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019			1069	4794	19000		2025
	(警察)災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	%	60	2020			60	60	100	100	2022
	(警察)災害対策に必要な資機材の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)災害対策に必要な資機材の新規整備率	%	0	2023					0	100	2025
	(警察)広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	回	8	2018	8	8	7	6	8	7	毎年度
	(警察)ドローンの飛行訓練の実施状況	%	0	2017	31	65	78	82	100	100	2023
	(警察)ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	式	0	2022				0	0	41	2025
	(警察)衛星通信システムの更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025
	(警察)警察移動無線通信システムの更新・統合	都道府県	4	2017	8	18	40	40	46	47	2023
	(警察)警察電話用交換装置の更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025
	(警察)無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	箇所	0	2022				0	0	11	2025
	(警察)無線中継所の更新・改修(基本計画)	箇所	0	2019		0	0	1	2	3	2025
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺										
	(内閣官房)船舶を活用した災害医療活動の実証訓練の実施回数	回	1	2013	1	0	1	0	2	2	2023
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	(財務)国有財産を活用し遊水池・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(文科)国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020			1.3	31.8		100	2025
	(文科)災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数	件	0	2020			0	9	12	34	2025
	(文科)ETS-9の技術実証(全電化衛星技術)	%	0	2025						100	2028
	(文科)ETS-9の技術実証(大電力化、高排熱技術)	%	0	2025						100	2028
	(文科)技術試験衛星9号機(ETS-9)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2025
	(文科)異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	%	0	2021				40	40	100	2026
	(厚労)DMAT保有率(基幹災害拠点病院2チーム以上、地域災害拠点病院1チーム以上)	%	99	2017	99	100	100	100	100	100	2023
	(厚労)全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	89.4	2017	90.7	92.4	93.6	94.6		95	2023
	(厚労)都道府県に活動要領を踏まえた講義等を履修した災害医療コーディネーターの研修修了実績	%	0	2018	0	100	100	100		100	2022
	(厚労)BCPを策定している救命救急センターの割合	%	74.3	2018	74.3					100	2022
	(厚労)BCPを策定している災害拠点病院の割合	%	57.7	2018	57.7	100	100	100	100	100	2022
	(厚労)BCPを策定している周産期母子医療センターの割合	%	67.5	2018	67.5					100	2022
	(厚労)診療機能を3日程度維持できる非常用自家発電設備を保有する災害拠点病院等の割合	%	80.9	2019		80.9				100	2022
	(厚労)診療機能を3日程度維持できる給水設備を保有する災害拠点病院等の割合	%	74.8	2019		74.8				100	2022
	(厚労)EMISのシステム改修の完成	%	100	2019		100	0	100	100	100	2022
	(厚労)病院のブロック塀改修の強化等	%	90.4	2018	90.4					100	2023
	(厚労)国立病院機構DMAT事務局における医療コンテナの導入	か所	0	2022					0	1	2023
	(経産)緊急放出訓練の実施	%	100	2019		100	100	100		100	毎年度
	(経産)「災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業」により、避難所等の社会的な重要インフラに整備された燃料タンク等の数	件	185	2013	652	856	1112	1334	1580	2600	2025
	(経産)災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率	%	47	2014	100	100	100	100	100	100	2023
	(経産)特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	箇所	0	2020			0	0	1	12	2025
	【経産】日本における1需要家あたりの年間停電時間	分/年	16	2013	225	86	27	10	-	16	2032年度頃
	(国交)重要施設に係る下水道管路の耐震化率	%	52	2019		52	54	55		64	2025
	(国交)全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	(国交)港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	回	5	2020			5	12	30	50	2025
	(国交)護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	(国交)中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021				0		100	2026
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	(環境)災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数	箇所	0	2018	0	120	324	486	677	1000	2025
	(防衛)配置可能な基幹要員の養成率	%	61	2013	76	79	87	92	94	98	2022

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生										
	(内閣官房)船舶を活用した災害医療活動の実証訓練の実施回数	回	1	2013	1	0	1	0	2	2	2023
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	(内閣府)市区町村防災会議の委員に占める女性委員の割合	%	8.1	2017	8.4	8.7	8.8	9.3	10.3	30	2025
	(内閣府)市区町村防災会議に女性委員が登用されていない組織数	組織	420	2017	385	358	348	328	285	0	2025
	(内閣府)都道府県防災会議の委員に占める女性委員の割合	%	14.9	2017	15.7	16.0	16.1	16.1	19.2	30	2025
	(法務)デジタル無線機の適正な稼働率	%	100	2012	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(法務)矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	%	0	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(法務)刑事施設の一部を避難場所に指定するなどの自治体との協定等の締結等	庁	12	2013	48	59	60	62	62	73	2023
	(法務)職員用備蓄非常食の更新整備率	%	100	2021				100	100	100	毎年度
	(法務)総合警備システム等の警備機器等の適正な稼働率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(法務)法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備率	%	0	2018	0	100	100	100	100	100	毎年度
	(法務)特別機動警備隊による官区機動警備隊に対する技術等の指導の実施率	%	100	2019		100	100	100	100	100	毎年度
	(法務)非常用浄水装置等の整備済行における適正稼働数	%	100	2021				100	100	100	毎年度
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(文科)公立小中学校施設のトイレ洋式化率	%	57	2020			57			95	2025
	(文科)公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(校舎、エレベーター)	%	27.1	2020			27.1		29	40	2025
	(文科)公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(校舎、スロープ、昇降口・玄関等から教室等まで)	%	57.3	2020			57.3		61.1	100	2025
	(文科)公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(校舎、スロープ、門から建物の前まで)	%	78.5	2020			78.5		82.2	100	2025
	(文科)公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(校舎、バリアフリートイレ)	%	65.2	2020			65.2		70.4	95	2025
	(文科)公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(体育館、エレベーター)	%	65.9	2020			65.9		70.5	75	2025
	(文科)公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(体育館、スロープ、昇降口・玄関等からアリーナ等まで)	%	57	2020			57		62.1	100	2025
	(文科)公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(体育館、スロープ、門から建物の前まで)	%	74.4	2020			74.4		77.9	100	2025
	(文科)公立小中学校施設のバリアフリー化の整備率(体育館、バリアフリートイレ)	%	36.9	2020			36.9		41.9	95	2025
	(文科)公立小中学校施設の空調設置率(体育館等)	%	5.3	2020	1.4	2.6	5.3		11.9	95	2035
	(文科)公立小中学校施設の空調設置率(特別教室)	%	55.5	2020	42	48.5	55.5		61.4	95	2023
	(文科)公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029
	(文科)公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029
	(文科)教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライフライン)	%	0	2020			4.1	9.1		45	2025
	(文科)教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(施設)	%	0	2020			4.1	10.8		45	2025
	(文科)国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020			1.3	31.8		100	2025
	(文科)国際連合大学本部の施設・設備の当繕の実施率	%	20	2020			20	30	49	100	2025
	(文科)教職員支援機構の全施設・基幹設備の改修・修繕率	%	29	2020			29	29	38	50	2025
	(文科)広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029
	(文科)防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	(文科)放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備数	箇所	0	2019		0	3	6	9	13	2023
	(文科)災害安全について指導している学校の割合	%	99.7	2015	99.4					100	毎年度
	(文科)職員に対する研修の実施状況(校内研修の実施)	%	72.3	2015	73.9					100	毎年度
	(文科)国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新率	%	0	2019		0	17	17	38	100	2024
	(文科)私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(小学校～高校)	%	80.5	2020			80.5	81.3		100	2028
	(文科)私立学校施設の屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策実施率(幼稚園等)	%	86.7	2020			86.7	88		100	2028
	(文科)私立学校施設の耐震化率(小学校～高校)	%	92.6	2020			92.6	93.3		100	2028
	(文科)私立学校施設の耐震化率(大学等)	%	95.1	2020			95.1	95.6		100	2028
	(文科)私立学校施設の耐震化率(幼稚園等)	%	93.5	2020			93.5	94.1		100	2028
	(文科)私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025
	(文科)私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化率	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025
	(文科)私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025
	(文科)避難所として指定される私立専修学校における各種防災機能を有する学校の割合	%	86	2020			86	92.3	92.2	100	2025
	(文科)災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数	件	0	2020			0	9	12	34	2025
	(厚労)災害時健康危機管理支援チーム養成研修(基礎編)の受講人員	人	406	2021				406	462	480	2025
	(厚労)災害時健康危機管理支援チーム養成研修(高度編)の受講人員	人	0	2021				24	53	60	2025
	(厚労)災害派遣福祉チーム(DWAT.DCAT)の設置済都道府県数	都道府県	35	2020			35	41	45	47	2022
	(厚労)災害福祉支援ネットワークの構築都道府県数	都道府県	24	2018	24	37	42	45	46	47	2022
	(厚労・子ども)社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	箇所	0	2020			0	75	101	1472	2025
	(厚労・子ども)社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	箇所	0	2020			0	128	179	1690	2025
	(厚労・子ども)社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	箇所	0	2020			0	432	913	2857	2025
	(厚労・子ども)社会福祉施設等の耐震化率	%	86.3	2013	91.4	92.5				95.2	2025
	(厚労)広域火葬計画を策定している都道府県数	都道府県	47	2022					47	47	2023
	(国交)災害時協力物資拠点(基準適合)としてリストアップされた特定流通業務施設の割合	%	11	2020			11	49	55	50	2022
	(国交)重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	%	38	2019		38	41	46		54	2025
	(国交)重要施設に係る下水道管路の耐震化率	%	52	2019		52	54	55		64	2025
	(国交)住宅の耐震化率	%	82	2013	87					耐震性の不足するものをおおむね解消	2030

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	【国交】耐震診断義務付対象建築物の耐震化率	%	74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	2020			74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	73(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90)	71(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90) (なお、要緊急安全確認大規模建築物のうち沿道建築物に、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km)	耐震性の不足するものをおむね解消	2025
	【国交】要安全確認計画記載建築物(防災拠点)の耐震診断率	%	56	2020			56	74		90	2023
	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	%	10	2020				30		90	2025
	【国交】緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数	回	0	2021				2	4	10	2025
	【国交】緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数	回	0	2021				8	9	10	2025
	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ焼却施設の割合	%	18	2018	18	18	20	25		50	2025
	【環境】災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数	箇所	0	2018	0	120	324	486	677	1000	2025
	【環境】自治体への支援を行った数	自治体数	0	2018	0	21	41	62	79	129	2025
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026
	【防衛】防災訓練等の実施率	%	100	2013	100	100	50	100	100	100	毎年度
2-4)	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止										
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	【内閣府】全国市町村におけるシステムへの備蓄物資情報の入力率	%	95.1	2020			95.1	97.2	100	100	2023
	【総務】訓練に参画する連携機関数	機関	13	2019		13	17	21	16	30	2024
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029
	【文科】公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029
	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029
	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	【文科】私立専修学校における屋内運動場等の吊り天井落下防止対策の実施率	%	61.2	2018	72.1	73.2	69	72.7		100	2025
	【文科】私立専修学校における吊り天井以外の非構造体の耐震化率	%	23.8	2018	14.3	29.6	32.1	34.8		100	2025
	【文科】私立専修学校施設の耐震化率	%	79.6	2011	88.3	88.6	95.2	90.7		100	2025
	【文科】避難所として指定される私立専修学校における各種防災機能を有する学校の割合	%	86	2020			86	92.3	92.2	100	2025
	【文科】災害支援機能を強化した代船建造数	隻	0	2021				0	2	5	2025
	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	%	0	2021				40	40	100	2026
	【厚労】危機管理マニュアルの策定率	%	70.1	2016	71.8	73.2	74			100	2023
	【厚労】水道施設平面図のデジタル化率	%	86.6	2018	86.6	89.2	90.5	92.6		100	2025
	【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率	%	40.3	2018	40.3	40.9	40.7	41.2		60	2028
	【厚労】浄水場の浸水災害対策実施率	%	37.2	2019		37.2	40.4	42		59	2025
	【厚労】浄水場の耐震化率	%	30.6	2018	30.6	32.6	38	39.2		41	2025
	【厚労】浄水場の停電対策実施率	%	67.7	2019		67.7	71.1	72.7		77	2025
	【厚労】浄水場の土砂災害対策実施率	%	42.6	2019		42.6	45.5	46.9		48	2025
	【厚労】配水場の耐震化率	%	56.9	2018	56.9	58.6	60.8	62.3		70	2025
	【農水】応急用食料(主食系)の充足率	%	100	2013	100	100	100	100		100	毎年度
	【農水】土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合	%	29.5	2020			29.5	30.5		40.0	2025
	【農水】木質バイオマス発電機(熱電併給)の導入数	基	109	2018	109	147	135	167		210	2022
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27		29	70
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21		25	2025

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(農水)難島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025
	(農水)予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026
	(経産)SSの燃料在庫能力の強化	件	748	2019		748	765	850	865	1660	2025
	(経産)緊急放出訓練の実施	%	100	2019		100	100	100		100	毎年度
	(経産)SS過疎地等自治体におけるSS過疎地対策等計画策定件数(累積)	件	0	2016	5	8	8	9	10	50	2026
	(経産)「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業」により、避難所等の社会的重要なインフラに整備された燃料タンク等の数	件	185	2013	652	856	1112	1334	1580	2600	2025
	(経産)「物資調達・輸送調整システム」を活用した訓練の実施	回	1	2020						1	2023
	(経産)災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率	%	47	2014	100	100	100	100	100	100	2023
	(経産)特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	箇所	0	2020			0	0	1	12	2025
	(経産)低圧本支管の耐震化率	%	77.7	2008	89.5	90.3	91	91.5		95	2030
	(経産)停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を行った避難施設等の箇所数	箇所	1358	2019		1358	1929	2260	2307	2580	2025
	(経産)日本における1需要家あたりの年間停電時間	分/年	16	2013	225	86	27	10	-	16	2032年度頃
	(国交)災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率	%	56	2019		56	62	64	65	75	2025
	(国交)災害時協力物資拠点(基準適合)としてリストアップされた特定流通業務施設の割合	%	11	2020			11	49	55	50	2022
	(国交)所有者不明土地対策計画の作成市区町村数	件	0	2022					2	150	2027
	(国交)地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	%	57	2019		57	65	72		80	2025
	(国交)緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	%	55	2019		55		67	68	73	2025
	(国交)全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	(国交)津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025
	(国交)直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	%	100	2023						100	2025
	(国交)国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	%	95	2020		95	90	92	87	100	2025
	(国交)海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	%	0	2019			0	1	2	14	2025
	(国交)国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準のうち、策定されたものの割合	%	0	2020			0	0	0	100	2028
	(国交)大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025
	(国交)埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	%	0	2020			0	2	5	11	2025
	(国交)全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組実施率	%	10	2020			10	30		90	2025
	(国交)船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025
	(国交)港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	回	5	2020			5	12	30	50	2025
	(国交)緊急支援物資輸送プラットフォームに関する説明会を実施した回数	回	0	2021				2	4	10	2025
	(国交)緊急支援物資輸送プラットフォームを活用して訓練・演習を実施した回数	回	0	2021				8	9	10	2025
	(国交)護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	(国交)災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025
	(国交)中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021				0		100	2026
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	環境 国立公園・国立公園及び国立公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	環境 災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数	箇所	0	2018	0	120	324	496	677	1000	2025
	環境 地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023
	環境 地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026
	環境 防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026
	(防衛)大規模災害に耐える燃料の備蓄率	%	83	2023					83	100	毎年度
2-5)	想定を超える大量の構内困難者の発生による混乱										
	(内閣府)地方拠点強化税制等による本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数の累計	人	4447	2015	13891	15231	18369	22721	26428	40000	2027
	(総務)訓練に参画する連携機関数	機関	13	2019		13	17	21	16	30	2024
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(文科)広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020				10.7		100	2029
	(文科)防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	(厚労)DPAT先遣隊整備率	%	45	2014	81	85	91	94	98	100	2023
	(内閣府・国交)都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクルの実施	計画	0	2019		16	29	47	64	50	2023
	(国交)地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	%	57	2019		57	65	72		80	2025
	(国交)一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所に確保された都市の割合	%	64	2018	64	65	66	68		75	2025
	(国交)機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	%	0	2020			61	69	76	80	2025
	(国交)全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	(国交)護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	(国交)中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021				0		100	2026
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
2-6)	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生										
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	(内閣府)地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数	地域	37	2013	363	460	511	571	604	608	2022

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(総務)衛星通信による非常用通信手段の整備状況	%	93.3	2020			93.3	100	100	100	2025
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(農水)遊難路や迂回路等になっている農道について、幅員、延長、構造物(橋梁及びトンネル)の状況等を記載した調査の策定割合	%	100	2015	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(農水)遊難路や迂回路等になっている林道について、幅員、延長、構造物(橋梁及びトンネル)の状況等を記載した調査の策定割合	%	100	2015	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(農水)防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率	%	50	2020			50	59		100	2036
	(農水)水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026
	(農水)水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025
	(農水)離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025
	(農水)予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026
	(国交)公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	%	36	2019		36	44	63	82	100	2025
	(国交)緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	%	75	2015	79	80	81			84	2025
	(国交)全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	(国交)直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	%	100	2023						100	2025
	(国交)国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025
	(国交)護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	(国交)緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	%	0	2019		0	4	9	28	2025	
	(国交)5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	種類	0	2019	0	0	0	0	2	4	2025
	(国交)建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術が導入可能な工種の数	種類	0	2019	0	0	0	0	0	7	2025
	(国交)中小河川における洪水浸水規定区域のデータ整備数	%	0	2021				0		100	2026
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	(防衛)災害救助能力の向上に資する装備品(CH-47JA)の整備率	%	0	2023					0	100	2027
	(防衛)災害救助能力の向上に資する装備品(SH-60K/K(能力向上型))の整備率	%	0	2023					0	100	2027
	(防衛)沿岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022
	(防衛)場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	回	1	2017	1	1	1	1	1	1	2022
	(防衛)【5ヵ年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	%	0	2020				63	96	100	2025
	(警察)機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025
	(警察)都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025
	(警察)警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	(警察)老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025
	(警察)ドローンの飛行訓練の実施状況	%	0	2017	31	65	78	82	100	100	2023
2-7)大規模な自然災害と感染症との同時発生											
(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023	
(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	
(文科)国立大学附属病院の整備の進捗率	%	0	2020			1.3	31.8		100	2025	
(文科)国際連合大学本部の施設・設備の当分の実施率	%	20	2020			20	30	49	100	2025	
(文科)国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数	件	0	2020				1	2	10	2025	
(厚労)予防接種法に基づく麻しん・風しんの予防接種率	%	95	2013	96	95	97	94	95	2023		
(厚労)DPAT先遣隊整備率	%	45	2014	81	85	91	94	98	100	2023	
(農水)最速整備構想(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合	%	0	2021					47	100	2025	
(国交)計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合	%	0	2019			0	26	54	100	2025	
(国交)重要施設に係る下水道処理場の耐震化率	%	38	2019		38	41	46		54	2025	
(国交)重要施設に係る下水道管路の耐震化率	%	52	2019		52	54	55		64	2025	
(国交)全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030	
(農水・国交)予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	84	2019		84	86	86	87	87	2025	
(農水・国交)海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	沿岸	1	2019		1	1	1	2	20	2025	
(農水・国交)海岸堤防等の整備率	%	53	2019		53	53	55	58	64	2025	
(農水・国交)気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	都道府県	0	2020			0	0	1	39	2025	
(環境)災害復旧に対応した浄化槽台帳システム整備市町村数	市町村	168	2018	168	158	158	178		662	2023	
(環境)浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の基數割合	%	62	2017	64	65.5	67	68		76	2025	
(環境)浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率	%	53	2017	54	55.7	58	59		76	2025	
(環境)地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023	
(環境)地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026	
(環境)防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026	
3-1)被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱											
(法務)法務省施設の耐震化率	%	86	2012	95	95	96	97	97	98.7	2025	
(法務)矯正施設の耐震化率	%	70	2012	82	84	85	86	87	92	2025	
(法務)デジタル無線機の適正稼働率	%	100	2012	100	100	100	100	100	100	毎年度	
(法務)矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	%	0	2013	100	100	100	100	100	100	100	毎年度
(法務)刑事施設の一部を避難場所に指定するなどの自治体との協定等の締結等	庁	12	2013	48	59	60	62	62	73	2023	
(法務)職員用備蓄非常食の更新整備率	%	100	2021					100	100	100	毎年度
(法務)総合警備システム等の警備機器等の適正稼働率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	100	毎年度
(法務)法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備率	%	0	2018	0	100	100	100	100	100	100	毎年度
(法務)特別機動警備隊による警区機動警備隊に対する技術等の指導の実施率	%	100	2019		100	100	100	100	100	100	毎年度

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(法務)非常用浄水装置等の整備済りににおける適正稼働数	%	100	2021				100	100	100	毎年度
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(国交)耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	箇所	74	2020			74	89	95	151	2024
	(警察)機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025
	(警察)都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025
	(警察)警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	(警察)老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025
	(警察)広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	%	64.7	2017	74.8	89.8	72.8	82.1	76.6	100	2023
	(警察)ドローンの飛行訓練の実施状況	%	0	2017	31	65	78	82	100	100	2023
	(警察)ヘリコプターテレビジョンシステムの更新・改修	式	0	2022				0	0	41	2025
	(警察)衛星通信システムの更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025
	(警察)警察移動無線通信システムの更新・統合	都道府県	4	2017	8	18	40	40	46	47	2023
	(警察)警察電話用交換装置の更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025
	(警察)無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	箇所	0	2022				0	0	11	2025
	(警察)無線中継所の更新・改修(基本計画)	箇所	0	2019		0	0	1	2	3	2025
	(警察)老朽化した信号機の更新率(補助事業)	基	0	2021	27560	35559	43358	6621	6770	45000	2025
3-2	首都圏等での中央官庁機能の機能不全										
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	(内閣府)中央防災無線網設備の整備状況	%	86	2015	97	96	92	95	94	100	2024
	(金融)自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(金融)通信の多様化	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(金融)金融庁防災訓練の実施	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(金融)政府図上訓練の実施(電力・燃料の優先供給等の災害対応力の強化)	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(総務)衛星通信による非常用通信手段の整備状況	%	93.3	2020			93.3	100	100	100	2025
	(総務)訓練の実施回数	回	80	2018	80	84	63	65	102	80	2022
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(経産)SSの燃料在庫能力の強化	件	748	2019		748	765	850	865	1660	2025
	(国交)官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	93	94	95	96	97	100	2025
	(国交)災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率	%	56	2019		56	62	64	65	75	2025
	(国交)大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	%	27	2019		27	50	66	70	85	2025
	(国交)自動車登録検査電子情報処理システムを用いた被災時訓練における地方運輸局等の参加割合	運輸局等の参加割合	0	2009	100	100	100	100	100	100	2023
	(国交)全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	(国交)国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	4	5	6	2025
	(国交)地形分類情報の整備	km	0	2020		0	0	1025	3882	12400	2025
	(国交)護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	(国交)IA2-BCP IIに基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	(国交)災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025
	(国交)耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	箇所	74	2020			74	89	95	151	2024
	(国交)土地履歴調査を実施した面積	%	53	2020			53	54	58	100	2029
	(国交)中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021				0	0	100	2026
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	(防衛)野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率	%	7	2013	67	80	93	100	100	100	毎年度
	(防衛)通信システム等対象装備品の整備数	式	0	2013	18	18	18	18	18.5	22	2027
	(防衛)衛星及びマイクロ器材の維持整備率	%	0	2023					100	100	毎年度
	(警察)警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	(警察)老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025
	(警察)ドローンの飛行訓練の実施状況	%	0	2017	31	65	78	82	100	100	2023
	(警察)ヘリコプターテレビジョンシステムの更新・改修	式	0	2022				0	0	41	2025
	(警察)衛星通信システムの更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025
	(警察)警察移動無線通信システムの更新・統合	都道府県	4	2017	8	18	40	40	46	47	2023
	(警察)警察電話用交換装置の更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025
	(警察)無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	箇所	0	2022				0	0	11	2025
	(警察)無線中継所の更新・改修(基本計画)	箇所	0	2019		0	0	1	2	3	2025
3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下										
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	(内閣府)前年度総合防災訓練大綱のフォローアップにより明らかとなった課題項目の解決数	%	100	2016	97	94	94	92	96	100	毎年度
	(内閣府)学習到達度テストの一定点数以上達成者率	%	82	2016	97	98	91	97	95	100	2026
	(内閣府)地方公共団体の業務継続計画の策定率(首都直下地震防災対策推進地域)	%	33	2013	90	94	96	97	98	100	2024
	(内閣府)地方公共団体の業務継続計画の策定率(南海トラフ地震防災対策推進地域)	%	15	2013	83	91	96	98	98	100	2023
	(内閣府)地方公共団体の業務継続計画の策定率(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域)	%	96	2022					96	100	2031
	(内閣府)地方公共団体の受援計画の策定率(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域)	%	68	2022					68	概ね100	2031
	(デジタル)支援制度等登録状況	件	157	2022					171	2350	2024

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(総務)消防庁舎の耐震率	%	83.8	2013	92.6		93.9	95.1		100	2025
	(総務)防災拠点となる公共施設等の耐震率	%	85.4	2013	94.2		95.1	95.6		100	
	(総務)衛星通信による非常用通信手段の整備状況	%	93.3	2020			93.3	100	100	100	2025
	(総務)訓練の実施回数	回	80	2018	80	84	63	65	102	80	2022
	(総務)災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源の整備率	%	88.4	2015	91.9	92.8	94.0	95.1	95.8	100	毎年度
	(総務)地方公共団体の情報システムに関する業務継続計画(IGT-BCP)の策定率	%	47.4	2020						100	2025
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(文科)公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	%	48.2	2020	39.6	43	48.2	52.1	66.1	100	2029
	(文科)公立小中学校施設の老朽化対策実施率	%	0	2020			0	10.3	13.3	100	2029
	(文科)広域防災補完拠点として機能するための整備を行う必要がある国立青少年教育振興機構施設の整備数	%	0	2020			0	10.7		100	2029
	(文科)防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育振興機構施設数	%	36	2019		36	89.2	89.2		100	2029
	(厚労)災害時健康危機管理支援チーム養成研修(基礎編)の受講人員	人	406	2021				406	462	480	2025
	(厚労)災害時健康危機管理支援チーム養成研修(高度編)の受講人員	人	0	2021				24	53	60	2025
	(総産)緊急放出訓練の実施	%	100	2019		100	100	100		100	毎年度
	(総産)「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業」により、避難所等の社会的重要なインフラに整備された燃料タンク等の数	件	185	2013	652	856	1112	1334	1580	2600	2025
	(総産)災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率	%	47	2014	100	100	100	100	100	100	2023
	(総産)特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	箇所	0	2020			0	0	1	12	2025
	(国交)官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	93	94	95	96	97	100	2025
	(国交)全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	(国交)全国活断層帯情報等の整備進捗率	%	62	2016	68	70	72	75	77	84	2025
	(国交)津波防災情報の整備区域数	区域	13	2013	171	194	200	204	216	224	2024
	(国交)地形分類情報の整備	km	0	2020		0	0	1025	3882	12400	2025
	(国交)護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	(国交)災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025
	(国交)耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	箇所	74	2020			74	89	95	151	2024
	(国交)土地履歴調査を実施した面積	%	53	2020			53	54	58	100	2029
	(国交)中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021			0	0		100	2026
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	(環境)空間放射線量率の継続測定をするための空間放射線量率計(低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計)等の更新・整備率	台	0	2020				168		360	2025
	(防衛)野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率	%	7	2013	67	80	93	100	100	100	毎年度
	(防衛)通信システム等対象装備品の整備数	式	0	2013	18	18	18	18	18.5	22	2027
	(防衛)衛星及びマイクロ器材の維持整備率	%	0	2023					100	100	毎年度
	(警察)機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	%	10	2020			10	10	20	60	2025
	(警察)都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025
	(警察)警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	%	100	2019				100	100	100	2025
	(警察)警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	%	100	2017	100	100	96	96	100	100	毎年度
	(警察)老朽化した警察用車両の更新整備数	台	0	2019				1069	4794	19000	2025
4-1) サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下											
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	(内閣府)大企業のBCPの策定割合	%	60.4	2015		68.4		70.8		100	2025
	(内閣府)中堅企業のBCPの策定割合	%	29.9	2015		34.4		40.2		50	2025
	(内閣府)地方拠点強化税制等による本社機能の移転・拡充に伴う従業員増加数の累計	人	4447	2015	13891	15231	18369	22721	26428	40000	2027
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(農水)水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026
	(農水)最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合(R3~)	%	70	2021				70		85	2026
	(農水)水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025
	(農水)離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025
	(農水)予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026
	(総産)産業保安のための施策の実施計画の策定とPDCAサイクルの実施	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(総産)事業継続力強化計画認定件数	件	40000	2022					53053	60000	2023
	(総産)BCP等と連携した浸水対策実施率	%	12	2020			12	22	24	100	2025
	(総産)BCP等と連携した停電対策実施率	%	35	2020			35	64	70	100	2025
	(総産)工業用水道の基幹管路の耐震化適合率	%	46	2020			46	47	47	60	2025
	(総産)最大規模の地震を想定したBCP策定率	%	61	2020			61	69	74	100	2025
	(総産)浸水害を想定したBCP策定率	%	35	2020			35	43	46	100	2025
	(総産)全国規模での応援体制の構築達成率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(総産)工業用水道事業におけるPPP/PFIの導入件数	件数	1	2021				1	3	6	2026
	(総産)工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入数	事業数	66	2021				66	79	81	2025
	(総産)工業用水道事業における広域化等の導入数	事業数	100	2021				100	103	110	2025
	(総産)デジタル技術等、広域化等、民間活用の一體的な導入数	事業数	0	2021	0	0	0	0	0	3	2025
	(国交)物流事業者におけるBCPの策定割合(大企業)	%	26	2013		68				ほぼ100	2025
	(国交)物流事業者におけるBCPの策定割合(中堅企業)	%	25	2013		50				55	2025
	(国交)津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	
	(国交)直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合		100	2023						100	2025	
	(国交)国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025	
	(国交)海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	%	0	2020			0	1	2	14	2025	
	(国交)国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準のうち、策定されたものの割合	%	0	2020			0	0	0	100	2028	
	(国交)大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025	
	(国交)埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	%	0	2020			0	2	5	11	2025	
	(国交)航路標識の長寿命化推進のための点検・診断	箇所	218	2014	1334	1577	1805	2047	2268	2400	2023	
	(国交)航路標識の老朽化等対策箇所数	箇所	630	2020			630	666	702	1139	2030	
	(国交)航路標識の海水浸入防止対策箇所数	箇所	0	2018	113	284	330	351	388	461	2025	
	(国交)航路標識の監視装置導入箇所数	箇所	261	2020			261	289	461	1638	2030	
	(国交)航路標識の信頼性向上対策箇所数	箇所	177	2020			177	315	462	817	2030	
	(国交)航路標識の予備電源整備箇所数	箇所	0	2018	7	17	21	37	66	103	2028	
	(国交)海域監視・情報提供体制の強化に必要なレーダー、監視カメラの整備箇所数	箇所	0	2018	5	5	10	17	27	45	2024	
	(国交)船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025	
	(国交)護岸の嵩上げや排水機能の強化等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029	
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029	
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025	
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025	
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	
	(国交)インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port(港湾インフラ分野)にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合	%	0	2020			0	0	1	100	2024	
	(国交)港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合	%	10	2020			10	38	66	100	2023	
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	
	(国交)レーダーの耐風速対策箇所数	箇所	1	2021				1	7	26	2029	
	(環境)地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023	
	(環境)地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026	
	(環境)防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026	
4-2)コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出												
	(総務)自衛防災組織の技能コンテストへの参加率	%	5.6	2018	5.6	5.1	4.2	4.4	4.9	5	2023	
	(総務)前年中の「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」の提供	回	1	2018	1	1	1	1	1	1	2023	
	(総務)石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を実施した防災本部の割合	%	81	2019	84	81	54	67	85	100	2023	
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	
	(経産)特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	箇所	0	2020			0	0	1	12	2025	
	(経産)対策を行った集積場の数	%	44.1	2018	44.1	47.1	50	48	54	100	-	
	(経産)安全対策を行った休廃止鉱山の重点坑道の数	坑道	0	2021	0	0	0	0	0	1	2024	
	(経産)耐震化を行った休廃止鉱山の重点集積場の数	集積場	0	2021			0	0	0	4	2025	
	(経産)スマート保安導入ベストプラクティスの件数	件	38	2022					52	63	2027	
	(国交)河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	%	70	2020			70	79	83	86	2025	
	(国交)健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率	%	82	2019			82	86	88	90	2025	
	(国交)南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	%	37	2014	59	72	76	79	84	85	2025	
	(国交)南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	%	32	2014	53	58	64	67	71	91	2025	
	(国交)重要施設に係る下水道管路の耐震化率	%	52	2019			52	54	55	64	2025	
	(国交)津波防災情報の整備区域数	区域	13	2013	171	194	200	204	216	224	2024	
	(国交)船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025	
	(農水・国交)予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	84	2019			84	86	86	87	2025	
	(農水・国交)海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	沿岸	1	2019			1	1	2	20	2025	
	(農水・国交)南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	%	77	2019			77	79	80	84	85	2025
	(農水・国交)海岸堤防等の整備率	%	53	2019			53	53	55	58	64	2025
	(農水・国交)気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	都道府県	0	2020			0	0	1	39	2025	
	(環境)自治体への支援を行った数	自治体数	0	2018	0	21	41	62	79	129	2025	
	(環境)エコネール調査参加者数	人	98953	2014	95879	95557	94568	94066	93475	80000	2027	
4-3)海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響												
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020			0	4	4	1	2022	
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	
	(国交)直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合		100	2023						100	2025	
	(国交)国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025	
	(国交)海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	%	0	2020			0	1	2	14	2025	
	(国交)国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準のうち、策定されたものの割合	%	0	2020			0	0	0	100	2028	
	(国交)埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	%	0	2020			0	2	5	11	2025	
	(国交)GNSS技術を用いた最低水面調査の実施数	港湾	0	2016	120	160	200	240	280	280	2022	
	(国交)船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025	
	(国交)港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	回	5	2020			5	12	30	50	2025	
	(国交)護岸の嵩上げや排水機能の強化等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029	
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029	
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025	
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025	
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	
	【国交】老朽化した港湾施設(約25,000施設)のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	%	83	2020			83	84		100	2048	
	【国交】インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port(港湾インフラ分野)にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合	%	0	2020			0	0	1	100	2024	
	【国交】港湾工事において3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合	%	10	2020			10	38	66	100	2023	
	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025	
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	
4-4)金融	サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響な影響											
	【金融】金融機関におけるBCPの策定率(全預金取扱金融機関)	%	95	2015	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【金融】金融機関のシステムセンター等の重要拠点のバックアップサイトの確保(全預金取扱金融機関)	%	93	2015	98	99	99	99	99	99	100	毎年度
	【金融】災害時に備え、紙情報の電子化、電子化されたファイルやプログラムのバックアップ等、顧客データの安全対策(全預金取扱金融機関)	%	99	2021				99	99	100	毎年度	
	【金融】金融機関におけるシステムセンター等の重要拠点への自家発電機の設置(全預金取扱金融機関)	%	95	2015	99	99	99	99	99	100	毎年度	
	【金融】銀行業界における横断的訓練の実施	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【金融】3市場合同の横断的訓練の実施	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【金融】自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【金融】通信の多様化	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【金融】金融庁防災訓練の実施	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【金融】政府図上訓練の実施(金融機能維持のための交通インフラの早期復旧・通行の円滑化等)	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【金融】政府図上訓練の実施(電力・燃料の優先供給等の災害対応力の強化)	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	
	【国交】護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029	
	【国交】清走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029	
	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025	
	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	
	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025	
	【国交】A2-BCPに基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	
	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	件	0	2021				0		100	2026	
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	
4-5)食料	等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響											
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	
	【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合	%	74	2020			74	87		100	2025	
	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	%	19	2020			19	51		100	2025	
	【農水】防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	割	1.4	2020			1.4	4.4		8	2025	
	【農水】重要度の高い国営造成施設を管理する土地改良区における業務継続計画の点検割合	%	0	2022						100	毎年度	
	【農水】更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合	%	0	2021			0	20		100	2025	
	【農水】食品産業者における連携・協働体制の構築割合	%	24	2012			24	74	79	50	毎年度	
	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	%	0	2020			0	27		100	2025	
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時に早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026	
	【農水】地理情報システム(GIS)に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合	%	94	2020	93	96	94	94		100	2025	
	【農水】主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所を対象として、想定される災害発生リスクに対応した施設改修の完了率	%	0	2020			0	0	100	100	2025	
	【農水】場内物流改善体制の構築に取組んでいる卸売市場数	件	0	2021				0		55	2024	
	【農水】農地浸水マップが作成されている国営土地改良事業地区の割合	%	20	2017	33	47	59	81	88	100	2024	
	【農水】機能保全計画(個別施設設計画)で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合	%	10	2019		10	19	20		100	2025	
	【農水】機能保全計画(個別施設設計画)で早期に対策が必要と判明している林道橋及び林道トンネルの対策着手の割合	%	5	2019		5	9	14.8		100	2025	
	【農水】最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合(R3~)	%	70	2021				70		85	2026	
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025	
	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025	
	【農水】予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026	
	【農水】政府備蓄米の備蓄水準	万トン	91	2018	91	91	91	91		100程度	毎年度	
	【農水】都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率	%	0	2021				100	100	100	2025	
	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスで対策が実施された面積	ha	0	2021				9409	11925	18000	2025	
	【経産】BCP等と連携した浸水対策実施率	%	12	2020			12	22	24	100	2025	
	【経産】BCP等と連携した停電対策実施率	%	35	2020			35	64	70	100	2025	
	【経産】工業用水道の基幹管路の耐震化適合率	%	46	2020			46	47	47	60	2025	
	【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率	%	61	2020			61	69	74	100	2025	
	【経産】浸水害を想定したBCP策定率	%	35	2020			35	43	46	100	2025	
	【経産】全国規模での応援体制の構築達成率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	【経産】工業用水道事業におけるPPP/PFIの導入件数	件数	1	2021				1	3	6	2026	
	【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入数	事業数	66	2021				66	79	81	2025	
	【経産】工業用水道事業における広域化等の導入数	事業数	100	2021				100	103	110	2025	
	【経産】デジタル技術等、広域化等、民間活用の一體的な導入数	事業数	0	2021	0	0	0	0	0	3	2025	
	【国交】物流事業者におけるBCPの策定割合(大企業)	%	26	2013		68				3	2025	
	【国交】物流事業者におけるBCPの策定割合(中堅企業)	%	25	2013		50				55	2025	
	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030	
	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025	
	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	%	0	2020			0	1	2	14	2025	
	【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準のうち、策定されたものの割合	%	0	2020			0	0	0	100	2028	
	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025	

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	
	(国交)埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	%	0	2020			0	2	5	11	2025	
	(国交)船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025	
	(国交)護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029	
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029	
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025	
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025	
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	
	(環境)地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023	
	(環境)地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026	
	(環境)防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026	
4-6)	異常高水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響											
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023	
	(厚労)危機管理マニュアルの策定率	%	70.1	2016	71.8	73.2	74			100	2023	
	(厚労)水道施設平面図のデジタル化率	%	86.6	2018	86.6	89.2	90.5	92.6		100	2025	
	(厚労)上水道の基幹管路の耐震適合率	%	40.3	2018	40.3	40.9	40.7	41.2		60	2028	
	(厚労)浄水場の浸水災害対策実施率	%	37.2	2019		37.2	40.4	42		59	2025	
	(厚労)浄水場の耐震化率	%	30.6	2018	30.6	32.6	38	39.2		41	2025	
	(厚労)浄水場の停電対策実施率	%	67.7	2019		67.7	71.1	72.7		77	2025	
	(厚労)浄水場の土砂災害対策実施率	%	42.6	2019		42.6	45.5	46.9		48	2025	
	(厚労)配水場の耐震化率	%	56.9	2018	56.9	58.6	60.8	62.3		70	2025	
	(農水)耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合	%	74	2020			74	87		100	2025	
	(農水)特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	%	19	2020			19	51		100	2025	
	(農水)防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	割	1.4	2020			1.4	4.4		8	2025	
	(農水)排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	%	0	2020			0	27		100	2025	
	(農水)地理情報システム(GIS)に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合	%	94	2020	93	96	94	94		100	2025	
	(経産)BCP等と連携した浸水対策実施率	%	12	2020			12	22	24	100	2025	
	(経産)BCP等と連携した停電対策実施率	%	35	2020			35	64	70	100	2025	
	(経産)工業用水道の基幹管路の耐震化適合率	%	46	2020			46	47	47	60	2025	
	(経産)最大規模の地震を想定したBCP策定率	%	61	2020			61	69	74	100	2025	
	(経産)浸水害を想定したBCP策定率	%	35	2020			35	43	46	100	2025	
	(経産)全国規模での応援体制の構築達成率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度	
	(経産)工業用水道事業におけるPPP/PFIの導入件数	件数	1	2021				1	3	6	2026	
	(経産)工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入数	事業数	66	2021				66	79	81	2025	
	(経産)工業用水道事業における広域化等の導入数	事業数	100	2021				100	103	110	2025	
	(経産)デジタル技術等、広域化等、民間活用の一體的な導入数	事業数	0	2021	0	0	0	0	0	3	2025	
4-7)	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下											
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020			0	0	4	4	1	2022
	(内閣府)地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数	地域	37	2013	363	460	511	571	604	608	2022	
	(法務)長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023	
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	
	(農水)特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	%	19	2020			19	51		100	2025	
	(農水)防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	割	1.4	2020			1.4	4.4		8	2025	
	(農水)目標として設定した実施地域数に対して基幹集落への機能集約とネットワークの強化の実施完了地域数の割合	地域	0	2019		0	28	50		100	2024	
	(農水)市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合	%	65.36	2018	65.36	65.37	65.3	65.1		74.51	2023	
	(農水)森林の国土保全機能の維持・発揮に向けた適切な間伐等の推進	万ha	0	2020			0	35		450	2030	
	(農水)土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	%	65	2020			65	69		80	2025	
	(農水)防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率	%	50	2020			50	59		100	2036	
	(農水)周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のR5年度目標値に対する達成率	(千)集落	56.2	2018	56.2	56.6	56.8	57.3		58.6	2023	
	(農水)現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	%	65	2020			65	69		80	2025	
	(農水)排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	%	0	2020			0	27		100	2025	
	(農水)地域による農地・農業用水等の保全管理への参加者数	万人・団体	0	2020			0	253		1400	2025	
	(農水)集落活動を通じた都市と農山漁村の交流人口	万人	1212	2018	1212	1207	519	553		1540	2025	
	(農水)地理情報システム(GIS)に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合	%	94	2020	93	96	94	94		100	2025	
	(農水)最適整備構想(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合	%	0	2021				47		100	2025	
	(農水)農地浸水マップが作成されている国営土地改良事業地区の割合	%	20	2017	33	47	59	81	88	100	2024	
	(農水)建築用材等における国産材利用量	百万㎡	18	2019		18	16	18		25	2025	
	(農水)鳥獣被害対策実施隊の隊員数	人	35310	2017	37279	38622	39943	41396	42053	43800	2025	
	(農水)野生鳥獣による農作物被害額	億円	164	2017	158	158	161	155		108	2022	
	(国交)グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	自治体	3	2019		3		16		70	2025	
	(国交)全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	%	10	2020				30		90	2025	
	(農水・国交)予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	84	2019		84	86	86	87	87	2025	
	(農水・国交)海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	沿岸	1	2019		1	1	1	2	20	2025	
	(農水・国交)海岸堤防等の整備率	%	53	2019		53	53	55	58	64	2025	
	(農水・国交)気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	都道府県	0	2020			0	0	1	39	2025	
	(環境)自然再生事業実施計画の策定数	計画	1	2005	42	46	48	49	50	54	2025	
	(環境)国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025	
	(環境)「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるイノシシの個体数目標	万頭	121	2011	105	98	87	72		60	2023	

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるニホンジカの個体数目標	万頭	310	2011		308	301	291		155	2023
	【環境】回収・処理の事業を実施する都道府県の割合	%	97	2021				97	100	100	2025
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026
5-1)	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態										
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	【内閣府】衛星安否確認サービスを提供可能な衛星数		1	2022					1	2	2024
	【金融】自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	【総務】難聴地域解消のためのラジオ放送局(中継局)に係る整備希望に対する整備率	%	24	2022					24	100	2026
	【総務】放送ネットワークの強靱化を実現するためのラジオの新規整備に係る整備率	%	22	2022					22	100	2026
	【総務】放送事業者が行う耐災害性強化のための予備送信設備等の整備に係る整備率	%	26	2022					26	100	2026
	【総務】可搬型予備送信設備等に係る運用研修・訓練(電波送信あり)の実施	回	11	2018	11	6	5	3	3	4	2023
	【総務】臨時災害放送局に係る送信点調査及び運用研修・訓練の実施	回	28	2018	28	41	20	32	43	22	2023
	【総務】ケーブルテレビネットワークの光化率	%	30.8	2021	24.2	26.6	28.7	30.8		50.0	2025
	【総務】訓練に参画する連携機関数	機関	13	2019		13	17	21	16	30	2024
	【総務】検討会への参加事業者数	社	0	2021				-	4	4	2023
	【総務】デジタルモデル構築数	件	0	2022					0	1	2023
	【総務】消防庁が被害報の全ての項目(12)を自動収集できる都道府県数	都道府県	0	2020			0	0	47	47	2023
	【総務】Jアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合	%	85.6	2017	86.9	92.3	93.7	93.9	95.1	100	2025
	【総務】衛星通信による非常用通信手段の整備状況	%	93.3	2020			93.3	100	100	100	2025
	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施	回	27	2013	25	29	37	39	48		
	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	%	86.6	2018		87	87.5	95.8		100	2025
	【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備率	%	0	2018	0	100	100	100	100	100	毎年度
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	【文科】災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数	件	0	2020			0	9	12	34	2025
	【文科】国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端研究基盤の整備件数	件	0	2020				1	2	10	2025
	【文科】地震津波火山観測網の更新(旧型バッテリーである観測装置の更新状況)	%	70	2019		70	78	78	78	100	2025
	【文科】地震津波火山観測網の更新(強震観測網におけるISDN回線から後継サービスへの切り替え状況)	%	16	2021				16	67	100	2023
	【文科】地震津波火山観測網の更新(防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新状況)	更新システム数	0	2021				0	1	1	2022
	【文科】次世代火山研究推進事業及び火山研究人材育成コンソーシアム構築事業に参加する研究者等の人数	人	169	2016	183	211	230	247	261	287	2023
	【文科】次世代火山研究者育成プログラム(基礎コース)の修了者数	人	0	2016	55	75	93	112	135	140	2025
	【文科】観測・予測・対策の一体的な研究による次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの成果が、自治体等防災現場で適用された火山の数	山	0	2016	0	1	4	10	20	20	2025
	【文科】海底地震・津波観測網の運用	修理箇所数	0	2021				0	0	1	2022
	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	観測システムの構築数	0	2019		0	0	0	0	1	2025
	【文科】ETS-9の技術実証(全電化衛星技術)	%	0	2025						100	2028
	【文科】ETS-9の技術実証(大電力化、高排熱技術)	%	0	2025						100	2028
	【文科】技術試験衛星9号機(ETS-9)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2025
	【文科】DIASの利用者数	人	6010	2019		6010	7960	9774	11615	19000	2030
	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文数、学会発表数(累積値)	回	164	2021				164	353	750	2025
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度
	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度
	【国交】地理空間情報のデータプラットフォームの単年の月間平均ページビュー数	単年の月間平均PV数	22.7	2021				22.7万	52.6万	33	2026
	【国交】携帯電話事業者と民間フェリー事業者との携帯電話基地局の船上開設にかかる協定締結状況	事業者	1	2018	1	1	1	1	1	8	2030
	【国交】電子基準点の観測データの取得率	%	99.78	2013	99.9	99.8	99.8	99.8	99.89	99.5	毎年度
	【国交】安全管理責任者の設置率(第1種旅行業者)	%	60.4	2017		75.4	93.7	94.1	94.8	100	2023
	【国交】安全管理責任者の設置率(第2種旅行業者)	%	33.6	2017		32.1	64.9	70.5	69.8	100	2023
	【国交】安全管理責任者の設置率(第3種旅行業者)	%	25.6	2017		19	69	74.7	72.3	100	2023
	【国交】安全管理責任者の設置率(地域限定旅行業者)	%	0	2017		8.6	60	52.8	48.8	100	2023
	【国交】気象情報伝送処理システム稼働率	%	100	2018	100	100	100	100	100	99.9	2022
	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	4	5	6	2025
	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	0	643	2000	2025
	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	【国交】清走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	箇所	74	2020			74	89	95	151	2024
	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	%	0	2021				0		100	2026
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	【国交】河川監視カメラの冗長化	水系	70	2023				70	70	109	2026
	【国交】河川情報システムの冗長化	システム	2	2023	1	2	2	2	2	3	2026
	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	【環境】空間放射線量率の継続測定をするための空間放射線量率計(低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計)等の更新・整備率	台	0	2020				168		360	2025
	【防衛】野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率	%	7	2013	67	80	93	100	100	100	毎年度

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(防衛)通信システム等対象装備品の整備数	式	0	2013	18	18	18	18	18.5	22	2027
	(防衛)衛星及びマイクロ器材の維持整備率	%	0	2023					100	100	毎年度
	(警察)ドローンの飛行訓練の実施状況	%	0	2017	31	65	78	82	100	100	2023
	(警察)ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	式	0	2022				0	0	41	2025
	(警察)衛星通信システムの更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025
	(警察)警察移動無線通信システムの更新・統合	都道府県	4	2017	8	18	40	40	46	47	2023
	(警察)警察電話用交換装置の更新・改修	都道府県	0	2022				0	0	47	2025
	(警察)無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	箇所	0	2022				0	0	11	2025
	(警察)無線中継所の更新・改修(基本計画)	箇所	0	2019		0	0	1	2	3	2025
5-2)	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止										
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(厚労)診療機能を3日程度維持できる非常用自家発電設備を保有する災害拠点病院等の割合	%	80.9	2019		80.9				100	2022
	(経産)「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業」により、避難所等の社会的重要なインフラに整備された燃料タンク等の数	件	185	2013	652	856	1112	1334	1580	2600	2025
	(経産)災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率	%	47	2014	100	100	100	100	100	100	2023
	(経産)停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を行った避難施設等の箇所数	箇所	1358	2019		1358	1929	2260	2307	2580	2025
	(経産)日本における1需要家あたりの年間停電時間	分/年	16	2013	225	86	27	10	-	16	2032年度頃
	(経産)スマート保安導入ベストプラクティスの件数	件	38	2022					52	63	2027
	(国交)国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	%	2.6	2021				2.6	6.0	100	2023
	(国交)災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型エネルギーシステムが導入される地区数	地区	11	2020			11	12	13	16	2025
	(国交)船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025
	(国交)護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020		73	76	78	85	2025	
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020		64	68	72	75	2025	
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020		76	89	94	100	2025	
	(国交)IA2-BOPIIに基づく訓練等の実施率	%	70	2020		70	92	100	100	100	毎年度
	(国交)中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	件	0	2021					0	100	2026
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	(環境)中核市等において災害時再稼働可能なごみ焼却施設の割合	%	18	2018	18	20	25			50	2025
	(環境)災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数	箇所	0	2018	0	120	324	486	677	1000	2025
	(防衛)燃料の輸送支援に係る防災訓練の実施率	%	0	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(防衛)停電復旧等に係る共同図上演習の実施率	%	0	2019		0		100	100	100	毎年度
5-3)	都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止										
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(経産)SSの燃料在庫能力の強化	件	748	2019		748	765	850	865	1660	2025
	(経産)緊急放出訓練の実施	件	100	2019		100	100	100		100	毎年度
	(経産)SS過疎地等自治体におけるSS過疎地対策等計画策定件数(累積)	件	0	2016	5	8	8	9	10	50	2026
	(経産)「災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業」により、避難所等の社会的重要なインフラに整備された燃料タンク等の数	件	185	2013	652	856	1112	1334	1580	2600	2025
	(経産)災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率	%	47	2014	100	100	100	100	100	100	2023
	(経産)特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	箇所	0	2020			0	0	1	12	2025
	(経産)低圧本支管の耐震化率	%	77.7	2008	89.5	90.3	91	91.5		95	2030
	(経産)スマート保安導入ベストプラクティスの件数	件	38	2022					52	63	2027
	(国交)国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	%	2.6	2021				2.6	6.0	100	2023
	(国交)津波防災情報の整備区域数	区域	13	2013	171	194	200	204	216	224	2024
	(国交)船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025
	(国交)護岸の高上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020		73	76	78	85	2025	
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020		64	68	72	75	2025	
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020		76	89	94	100	2025	
	(国交)IA2-BOPIIに基づく訓練等の実施率	%	70	2020		70	92	100	100	100	毎年度
	(国交)中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	件	0	2021					0	100	2026
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	(環境)災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数	箇所	0	2018	0	120	324	486	677	1000	2025
	(防衛)燃料の輸送支援に係る防災訓練の実施率	%	0	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
5-4)	上下水道施設の長期間にわたる機能停止										
	(内閣府)地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数	地域	37	2013	363	460	511	571	604	608	2022
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(厚労)危機管理マニュアルの策定率	%	70.1	2016	71.8	73.2	74			100	2023
	(厚労)水道施設平面図のデジタル化率	%	86.6	2018	86.6	89.2	90.5	92.6		100	2025
	(厚労)上下水道の基幹管線の耐震適合率	%	40.3	2018	40.3	40.9	40.7	41.2		60	2028
	(厚労)浄水場の浸水災害対策実施率	%	37.2	2019		37.2	40.4	42		59	2025
	(厚労)浄水場の耐震化率	%	30.6	2018	30.6	32.6	38	39.2		41	2025
	(厚労)浄水場の停電対策実施率	%	67.7	2019		67.7	71.1	72.7		77	2025
	(厚労)浄水場の土砂災害対策実施率	%	42.6	2019		42.6	45.5	46.9		48	2025
	(厚労)配水場の耐震化率	%	56.9	2018	56.9	58.6	60.8	62.3		70	2025
	(農水)耐震対策が早期に必要と判断している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合	%	74	2020		74	87			100	2025
	(農水)地理情報システム(GIS)に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合	%	94	2020	93	96	94	94		100	2025

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
	(農水)最速整備構想(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手の割合	%	0	2021				47		100	2025
	(国交)国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	%	2.6	2021				2.6	6.0	100	2023
	(国交)計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合	%	0	2019		0	26	54		100	2025
	(国交)重要施設に係る下水道処理場の耐震化率	%	38	2019		38	41	46		54	2025
	(国交)重要施設に係る下水道管路の耐震化率	%	52	2019		52	54	55		64	2025
	(国交)全国都道府県における災害時の船舶活用マニュアル策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	(国交)護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	(国交)「A2-BOP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	(国交)施設の高齢化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度
	(環境)国立公園、国立公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	(環境)災害復旧に対応した浄化槽台帳システム整備市町村数	市町村	168	2018	168	158	158	178		662	2023
	(環境)浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の基數割合	%	62	2017	64	65.5	67	68		76	2025
	(環境)浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率	%	53	2017	54	55.7	58	59		76	2025
	(環境)中核市等において災害時再稼働可能なごみ焼却施設の割合	%	18	2018	18	18	20	25		50	2025
	(環境)災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数	箇所	0	2018	0	120	324	486	677	1000	2025
5-5)太平洋ヘルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響											
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	(内閣府)地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数	地域	37	2013	363	460	511	571	604	608	2022
	(法務)長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(文科)防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	本	22	2020			22	72	70	33	毎年度
	(文科)防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	回	15	2020			15	39	40	39	毎年度
	(農水)避難路や迂回路等になっている農道について、幅員、延長、構造物(橋梁及びトンネル)の状況等を記載した調査の策定割合	%	100	2015	100	100	100	100		100	毎年度
	(農水)避難路や迂回路等になっている林道について、幅員、延長、構造物(橋梁及びトンネル)の状況等を記載した調査の策定割合	%	100	2015	100	100	100	100		100	毎年度
	(農水)防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率	%	50	2020			50	59		100	2036
	(農水)水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026
	(農水)機能保全計画(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合	%	10	2019		10	19	20		100	2025
	(農水)機能保全計画(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している林道橋及び林道トンネルの対策着手の割合	%	5	2019		5	9	14.8		100	2025
	(農水)水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025
	(農水)離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025
	(農水)予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026
	(経産)政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される火山地質図と噴火口図の出版数	版	17	2011	23	23	23	24	25	30	2025
	(経産)政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために調査を行った地域の数	地域	0	2021				0	0	1	2024
	(経産)政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために津波浸水シミュレーションを行った波源の数	津波イベント	0	2021				0	0	1	2024
	(経産)政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベースでの位置情報整備地点数	地点	0	2021				204	640	700	2025
	(経産)政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される調査データを取得した活断層の数	断層	0	2021				4	6	14	2025
	(国交)国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	%	2.6	2021				2.6	6.0	100	2023
	(国交)今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km <sup>2</sup>	0	2020			0	97	343	540	2025
	(国交)地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029
	(国交)地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029
	(国交)浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	%	60	2019		60	61	65		70	2025
	(国交)計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合	%	0	2019		0	26	54		100	2025
	(国交)重要施設に係る下水道管路の耐震化率	%	52	2019		52	54	55		64	2025
	(国交)緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	%	75	2015	79	79	80	81		84	2025
	(国交)三大都市圏環状道路整備率	%	68	2014	81	82	83	84	84	89	2025
	(国交)高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率	%	13	2019		13	22	26	26	47	2025
	(国交)高規格道路のミッシングリンク改善率	%	0	2019		0		9	17	30	2025
	(国交)道路による都市間関連性の確保率	%	51	2014	56	57	57	57		63	2025
	(国交)住宅の耐震化率	%	82	2013	87					耐震性の不足するものをおおむね解消	2030

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	
	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	%	74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	2020			74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	73(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90)	71(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90) (なお、要緊急安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km)	耐震性の不足をおおむね解消	2025	
	【国交】要安全確認計画記載建築物(防災拠点)の耐震診断率	%	56	2020			56	74		90	2023	
	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	%	97	2017	97	97	98	98		100	2022	
	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030	
	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025	
	【国交】直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	%	100	2023						100	2025	
	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	%	95	2019		95	90	92	87	100	2025	
	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	%	0	2020			0	1	2	14	2025	
	【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類のうち、策定されたものの割合	%	0	2020			0	0	0	100	2028	
	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025	
	【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	%	0	2020			0	2	5	11	2025	
	【国交】電子基準点の観測データの取得率	%	99.78	2013	99.9	99.8	99.8	99.8	99.89	99.5	毎年度	
	【国交】GNSS技術を用いた最低水面調査の実施数	港湾	0	2016	120	160	200	240	280	280	2022	
	【国交】津波防災情報の整備区域数	区域	13	2013	171	194	200	204	216	224	2024	
	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	%	33	2020			33	39		85	2025	
	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	%	16	2020			16	21		85	2025	
	【国交】船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025	
	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	回	5	2020			5	12	30	50	2025	
	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	643	2000	2025		
	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019	26	26	35	39	100	2029		
	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019	70	70	74	78	100	2029		
	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025	
	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	
	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025	
	【国交】IA2-BCP IIに基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	
	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	%	34	2019	20	34	51	61		73	2025	
	【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	%	0	2019	0	0	45	74		100	2025	
	【国交】緊急輸送道路(1次)における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率	%	0	2019	0	0	9	17		50	2025	
	【国交】老朽化した港湾施設(約25,000施設)のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	%	83	2020			83	84		100	2048	
	【国交】インフラ情報をデジタル化し、Cyber Port(港湾インフラ分野)にて円滑なデータ共有を可能とした港湾の割合	%	0	2020			0	0	1	100	2024	
	【国交】港湾工事に於いて3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合	%	10	2020			10	38	66	100	2023	
	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	%	0	2020			0	51	61	88	2025	
	【国交】予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率(鉄道)	%	14	2020			14	35		100	2025	
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023	
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021			182	206		増加	2026	
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026	
	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	%	64.7	2017	74.8	89.8	72.8	82.1	76.6	100	2023	
6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態											
	【内閣府】復旧・復興施策等に関する事例等の地方公共団体への周知実績	都道府県数	47	2013	47	47	47	47	47	47	2022	
	【デジタル】支援制度等登録状況	件	157	2022					171	2350	2024	
	【法務】登記所備付地図作成作業第2次10か年計画、大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第2次3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第3次3か年計画(宮城県、福島県及び岩手県)及び震災復興型登記所備付地図作成作業5か年計画(熊本県)の進捗率	%	10	2016	31	41	51	60	70	100	2025	
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	
	【国交】復興まちづくりのための事前準備の推進	%	47	2019			47	55	62	65	75	2025
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023	
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021			182	206		増加	2026	
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026	

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
6-2)	災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態										
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	(内閣府)阪神・淡路大震災を始めとした国内外の大規模災害の経験や教訓などに関する企画展の開催実績	企画展開催回数	19	2013	16	11	10	15	10	12	2022
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(国交)国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	%	2.6	2021				2.6	6.0	100	2023
	(国交)復興まちづくりのための事前準備の推進	%	47	2019		47	55	62	65	75	2025
	(国交)自治体における本省災害査定官による災害復旧事業の研修・講習会または県等による市町村支援のためのマニュアル等に基づく市町村研修等の実施都道府県・政令市数	都道府県・政令市	32	2021				32	40	67	2025
	(国交)5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	種類	0	2019	0	0	0	0	2	4	2025
	(国交)建設施工における自動化・自律化・遠隔化技術が導入可能な工種の数	種類	0	2019	0	0	0	0	0	7	2025
6-3)	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態										
	(内閣府)府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022
	(財務)災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	%	100	2020			100	100	100	100	2025
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(国交)全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030
	(環境)中核市等において災害時再稼働可能なごみ焼却施設の割合	%	18	2018	18	18	20	25		50	2025
	(環境)仮置場整備率	%	49	2016	60	65	69.3	72		90	2025
	(環境)災害廃棄物処理計画策定率(市区町村)	%	23.7	2016	39	51	65	72		85	2025
	(環境)有害廃棄物対策検討実施率	%	50	2016	60.8	73	73	74		100	2025
	(環境)教育・訓練の実施率(市区町村)	%	9.6	2016	12	19	21.4	24		60	2025
	(環境)教育・訓練の実施率(都道府県)	%	51.1	2016	85	91.5	91.5	98		80	2025
6-4)	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態										
	(内閣府)防災チャットボットの社会実装	自治体	0	2020			56	57	76	100	2023
	(法務)登記所備付地図作成作業第2次10か年計画、大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第2次3か年計画、震災復興型登記所備付地図作成作業第3次3か年計画(宮城県、福島県及び岩手県)及び震災復興型登記所備付地図作成作業5か年計画(熊本県)の進捗率	%	10	2016	31	41	51	60	70	100	2025
	(法務)長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	筆	21000	2023		197702	120488	240083	84201	21000	2023
	(財務)災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	%	100	2020			100	100	100	100	2025
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(経産)SSの燃料在庫能力の強化	件	748	2019		748	765	850	865	1660	2025
	(経産)SS過疎地等自治体におけるSS過疎地対策等計画策定件数(累積)	件	0	2016	5	8	8	9	10	50	2026
	(経産)BCP等と連携した浸水対策実施率	%	12	2020			12	22	24	100	2025
	(経産)BCP等と連携した停電対策実施率	%	35	2020			35	64	70	100	2025
	(経産)工業用水道の基幹管路の耐震化適合率	%	46	2020			46	47	47	60	2025
	(経産)最大規模の地震を想定したBCP策定率	%	61	2020			61	69	74	100	2025
	(経産)浸水害を想定したBCP策定率	%	35	2020			35	43	46	100	2025
	(経産)全国規模での応援体制の構築達成率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年
	(経産)工業用水道事業におけるPPP/PFIの導入件数	件数	1	2021				1	3	6	2026
	(経産)工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入数	事業数	66	2021				66	79	81	2025
	(経産)工業用水道事業における広域化等の導入数	事業数	100	2021				100	103	110	2025
	(経産)デジタル技術等、広域化等、民間活用の一體的な導入数	事業数	0	2021	0	0	0	0	0	3	2025
	(国交)国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入	%	2.6	2021				2.6	6.0	100	2023
	(国交)今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	km <sup>2</sup>	0	2020			0	97	343	540	2025
	(国交)地籍調査の対象地域全体での進捗率	%	52	2019		52	52	52		57	2029
	(国交)地籍調査の優先実施地域での進捗率	%	79	2019		79	79	80		87	2029
	(国交)所有者不明土地対策計画の作成市区町村数	件	0	2022					2	150	2027
	(国交)復興まちづくりのための事前準備の推進	%	47	2019		47	55	62	65	75	2025
	(国交)南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	%	37	2014	59	72	76	79	84	85	2025
	(国交)南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	%	32	2014	53	58	64	67	71	91	2025
	(国交)電子基準点の観測データの観得率	%	99.78	2013	99.9	99.8	99.8	99.8	99.89	99.5	毎年度
	(国交)全国活断層帯情報等の整備進捗率	%	62	2016	68	70	72	75	77	84	2025
	(国交)電子基準点網の耐震性強化の実施箇所数	件	0	2019		0	0	0	643	2000	2025
	(国交)地形分類情報の整備	km <sup>2</sup>	0	2020		0	0	1025	3882	12400	2025
	(国交)土地履歴調査を実施した面積	%	53	2020			53	54	58	100	2029
6-5)	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失										
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(文科)民俗文化財調査(民俗芸能緊急調査及び祭り・行事調査)実施の割合	件	-	-						94	
	(文科)国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等(539館)のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率	%	30	2020			30	50	58	100	2024
	(文科)世界遺産・国宝(建造物)を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合	%	11	2020			11	26	36	100	2024
	(文科)不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	%	5	2020			11	18	35	50	2025
	(文科)史跡名勝天然記念物の整備周期	年	45	2020			45	35	41	30	2025
	(環境)国立公園、国立公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025
	(環境)「抜本的な鳥獣捕獲強化対策II」におけるイノシシの個体数目標	万頭	121	2011	105	98	87	72		60	2023
	(環境)「抜本的な鳥獣捕獲強化対策II」におけるニホンジカの個体数目標	万頭	310	2011	309	308	301	291		155	2023
6-6)	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響										
	(金融)情報発信にかかる事前の準備状況	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度
	(財務)国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025
	(国交)物流事業者におけるBCPの策定割合(大企業)	%	26	2013		68				ほぼ100	2025

施策 グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度 末	2019年度 末	2020年度 末	2021年度 末	2022年度 末	目標値	目標年度
	(国交)物流事業者におけるBCPの策定割合(中堅企業)	%	25	2013		50				55	2025
	(国交)護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029
	(国交)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
	(国交)空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025
	(国交)ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025
	(国交)空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025
	(国交)「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度
	(国交)施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度

国土強靱化年次計画2023

(別紙3) ベンチマーク指標一覧  
 <ベンチマーク指標 ハード施策一覧>

指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度
【国交】住宅の耐震化率	%	82	2013	87					耐震性の不足するものをおおむね解消	2030
【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	%	74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	2020			74(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	73(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90)	71(うち、要緊急安全確認大規模建築物:90) (なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に關し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km)	耐震性の不足するものをおおむね解消	2025
【国交】危険密集市街地の面積	ha	2219	2021	3149	2982	2219	1989	1875	0	2030
【農水・国交】海岸堤防等の整備率	%	53	2019		53	53	55	58	64	2025
【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	%	65	2019		65	66	67	69	73	2025
【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	%	62	2019		62	64	64	65	71	2025
【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	%	21.6	2021				21.6	22.2	23.6	2030
【経産】低圧本支管の耐震化率	%	77.7	2008	89.5	90.3	91	91.5		95	2030
【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	%	75	2015	79	80	81			84	2025
【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	%	55	2019		55	67	68	73	2025	
【総務】緊急消防援助隊の増強	隊	6258	2019		6258	6441	6546	6629	6600	2023
【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	%	0	2020				18	33	91	2025
【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	%	89.4	2017	90.7	92.4	93.6	94.6		95	2023
【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率	%	86.3	2013	91.4	92.5				95.2	2025
【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	%	77	2010	95	96	97	97.8	97.9	98	2025
【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	%	88	2013	93	94	95	96	97	100	2025
【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	都道府県	4	2017	8	18	40	40	46	47	2023
【文科】技術試験衛星9号機(ETS-9)の打上げ	年	0	2019		0	0	0		1	2025
【文科】ETS-9の技術実証(全電化衛星技術)	%	0	2025						100	2028
【文科】ETS-9の技術実証(大電力化、高排熱技術)	%	0	2025						100	2028
【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025
【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029
【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数	箇所	0	2020			0	0	1	12	2025
【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	%	38	2019		38	40	41	43	52	2025
【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	%	97	2017	97	97	98	98		100	2022
【農水】更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合	%	0	2021			0	20		100	2025
【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率	%	40.3	2018	40.3	40.9	40.7	41.2		60	2028
【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	%	52	2019		52	54	55		64	2025
【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	%	38	2019		38	41	46		54	2025
【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	%	70	2020			70	79	83	86	2025
【国交】健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率	%	82	2019		82	86	88	90	96	2025
【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	%	91.7	2020			91.7	91.7	91.8	92.4	2025
【農水・国交】予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	84	2019		84	86	86	87	87	2025
【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	%	0	2020			61	69	76	80	2025
【経産】対策を行った集積場の数	%	44.1	2018	44.1	47.1	50	48	54	100	-
【農水】市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合	%	65.36	2018	65.36	65.37	65.3	65.1		74.51	2023
【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のR5年度目標値に対する達成率	(千)集落	56.2	2018	56.2	56.6	56.8	57.3		58.6	2023
【環境】中核市等において災害時再稼働可能なごみ焼却施設の割合	%	18	2018	18	18	20	25		50	2025
【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	箇所	317	2021	0	218	317	484	604	1122	2025

指標名	単位	初期値	初年度	2018年度 末	2019年度 末	2020年度 末	2021年度 末	2022年度 末	目標値	目標年度
【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高 までの整備と耐震化)	%	37	2014	59	72	76	79	84	85	2025

<ベンチマーク指標 ソフト施策一覧>

指標名	単位	初期値	初年度	2018年度 末	2019年度 末	2020年度 末	2021年度 末	2022年度 末	目標値	目標年度
【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	市区町村	0	2020			0	2	3	25	2025
【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	市町村	0	2015	129	132	183	232		257	2025
【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	市区町村	388	2020			388	946		1388	2025
【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値(値が1に近いほど正確な予測)		0.53	2017	0.53	0.52	0.5	0.51	0.48	0.55	2022
【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	箇所	0	2019		0	16000	54000		56000	2025
【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値(値が1に近いほど正確な予測)		0.63	2020	0.61	0.61	0.63	0.63	0.62	0.65	2025
【農水】応急用食料(主食系)の充足率	%	100	2013	100	100	100	100		100	毎年度
【防衛】防災訓練等の実施率	%	100	2013	100	100	50	100	100	100	毎年度
【内閣府・国交】都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクルの実施	計画	0	2019		16	29	47	64	50	2023
【環境】災害復旧に対応した浄化槽合帳システム整備市町村数	市町村	168	2018	168	158	158	178		662	2023
【経産】災害時石油供給連携計画実施訓練の前年度課題の改善率	%	47	2014	100	100	100	100	100	100	2023
【内閣府】大企業のBCPの策定割合	%	60.4	2015		68.4		70.8		100	2025
【内閣府】中堅企業のBCPの策定割合	%	29.9	2015		34.4		40.2		50	2025
【金融】金融機関におけるBCPの策定率(全預金取扱金融機関)	%	95	2015	100	100	100	100	100	100	毎年度
【農水】食品産業事業者における連携・協力体制の構築割合	%	24	2012				74	79	50	毎年度
【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	割	7	2020			7	8		10	2025
【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるニホンジカの個体数目標	万頭	310	2011	309	308	301	291		155	2023

(別紙5)防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策進捗状況一覧

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策											
(1)人命・財産の被害を防止・最小化するための対策											
1-1	流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 現状:約65%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度頃 → 令和27年度頃	%	65	2019	67	69				73
1-1	流域治水対策(河川)	【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率 現状:約62%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度頃 → 令和27年度頃	%	62	2019	64	65				71
1-2	流域治水対策(下水道)	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率(雨水排水施設の整備が必要な面積約390,000ha) 現状:約60%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和24年度 → 令和22年度	%	60	2019	65					70
1-3	流域治水対策(砂防)	【国交】地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである官公署・医療施設・学校・上下水道施設・発電施設・道路・鉄道等のうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所(約32,000箇所)が砂防事業等の実施により保全される割合 現状:約20%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和27年度	%	20	2020	22					35
1-4	流域治水対策(海岸)	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)の整備率 現状:53%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和22年度	%	53	2019	55	58				64
1-5	流域治水対策(農業水利施設の整備)	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域(約21万ha)の達成率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	0	2020	27					100
1-6	流域治水対策(水田の貯留機能向上)	【農水】豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田(令和2年度取組面積の約3倍)のうち、田んぼダムの取組面積の達成率 現状:40%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	40	2020	56					100
1-7	流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】令和7年度までのできるだけ早い時期に、国有地を活用して、全国で50ヶ所の遊水地・貯留施設の整備に取り組む。	件	0	2020	0	1				50
2	防災重点農業用ため池の防災・減災対策	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率 現状:19%(令和2年度)、 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約37,000か所) 本対策による達成年次の前倒し:令和11年度 → 令和7年度	%	19	2020	51					100
3	山地災害危険地区等における治山対策	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の実施率 現状:約65%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和20年度 → 令和18年度	%	65	2020	69					80

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(約13,600地区)の実施率 現状:約65%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和20年度 → 令和18年度	%	65	2020	69					80
4	山地災害危険地区等における森林整備対策	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率 現状:約50%(令和2年度)、 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約2,000路線) 本対策による達成年次の前倒し:令和20年度 → 令和18年度	%	50	2020	59					70
5	自然公園の施設等に関する対策	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数 現状:317箇所(令和2年度完了見込み)、 中長期の目標:1,122箇所(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:594箇所 → 1,122箇所(令和7年度)	箇所	317	2021	484	604				1122
6	港湾における津波対策	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾(約50港)において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合 現状:26%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和28年度	%	26	2020	30	35				50
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合 現状:12%(令和元年度)、 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約700地区) 本対策による達成年次の前倒し:令和21年度 → 令和18年度	%	12	2019	21	25				55
7	漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合 現状:6%(令和元年度) 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約150地区) 本対策による達成年次の前倒し:令和24年度 → 令和21年度	%	6	2019	11	12				30
8	地震時等に著しく危険な密集市街地対策	【国交】危険密集市街地の面積 現状:約2,220ha(令和2年)、中長期の目標:0ha(令和12年) 本対策による達成目標の追加 危険密集市街地の面積の解消とあわせて行、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率 達成目標:100%(令和7年度)	%	46	2020	92	92				100
			ha	2219	2020	1989	1875				0

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	<p>【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率            現状:74%(うち、要緊急安全確認大規模建築物:89%)(令和2年)            中長期の目標:耐震性の不足するものをおおむね解消(令和7年)            ※耐震診断義務付け対象建築物の内訳            ・要緊急安全確認大規模建築物            平成27年12月31日時点で存在した不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物等で、法令により規定されたもの。            ・要安全確認計画記載建築物            地方公共団体が指定する避難路の沿道建築物及び都道府県が指定する防災拠点建築物で、今後も対象自体が追加されるもの。</p>	%	74 (うち、要緊急安全確認大規模建築物:89)	2020	73 (うち、要緊急安全確認大規模建築物:90)	71 (うち、要緊急安全確認大規模建築物:90) (なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km)				耐震性の不足するものをおおむね解消
9	住宅・建築物の耐震化による地震対策	<p>【国交】耐震診断の診断率(令和2年度時点で未診断の防災拠点についての診断率)            中長期の目標:9割以上(令和5年度)            本対策による達成目標の引き上げ:7割以上 → 9割以上(令和5年度)</p>	%	56	2020	74					90
10	災害に強い市街地形成に関する対策	<p>【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取り組む地区(40地区)の対策実施率            中長期の目標:100%            本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和9年度</p>	%	0	2020	2.5	10				70
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	<p>【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合            現状:4.1%(令和元年度)、中長期の目標:100%            本対策による達成年次の前倒し:令和27年度 → 令和12年度</p>	%	4	2020	10.4	16.7				60
11	大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策	<p>【国交】液化化ハザードマップ高度化の実施市区町村数            中長期の目標:50市区町村            本対策による達成年次の前倒し:令和36年度 → 令和14年度</p>	市区町村	0	2020	2	3				25
12	地下街の耐震性向上等に関する対策	<p>【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合            現状:57%(令和元年度)、中長期の目標:100%            本対策による達成年次の前倒し:令和18年度 → 令和15年度</p>	%	57	2019	72					80
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	<p>【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(8,975棟:高校等)            現状(平成31年4月):91.4%(高校等)、中長期の目標:100%(令和10年度)            本対策による達成年次の前倒し:            Is値0.3未満の施設の構造体の耐震化対策について令和10年度 → 令和8年度</p>	%	91.4	2018	93.3					98

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4,697万㎡:大学等) 現状(平成31年4月):92.8%(大学等)、中長期の目標:100%(令和10年度) 本対策による達成年次の前倒し: Is値0.3未満の施設の構造体の耐震化対策について令和10年度 → 令和8年度	%	92.8	2018	95.6						99
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟:高校等) 現状(平成31年4月):77.9%(高校等)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	77.9	2018	81.3						93
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,217棟:大学等) 現状(平成31年4月):61.5%(大学等)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	61.5	2018	66.7						90
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校:高校等) 現状(平成31年4月):37.9%(高校等)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	37.9	2018	39.9						85
13-1	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立学校施設)	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校:大学等) 現状(平成31年4月):19.6%(大学等)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	19.6	2018	20.6						80
13-2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立専修学校施設)	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率(約2,950万㎡を対象) 現状:88.26%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和7年度	%	88.26	2019	90.7						100
13-2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立専修学校施設)	【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合 現状:61.2%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和7年度	%	61.2	2018	72.7						100
13-2	私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策 (私立専修学校施設)	【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率 現状:23.8%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和7年度	%	23.8	2018	34.8						100
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率 現状:91.5%(平成31年4月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し: Is値0.3未満の施設の構造体の耐震化対策について:令和10年度 → 令和8年度	%	91.5	2018	94.1						98
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率 現状:85.8%(平成31年4月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	85.8	2018	88.0						95

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
14	私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率 現状:39.7%(平成31年4月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	39.7	2018	43.5						80
15	公立社会体育施設の耐震化対策	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率 現状:83.1%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	83	2018	84.6	84.9					95
16	国立大学等の基盤的設備等整備対策	【文科】災害対策に資する国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備数 中長期の目標:34件 本対策による達成年次の前倒し:令和15年度 → 令和7年度	件	0	2020	9	12					34
17-1	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (国立青少年教育施設)	【文科】国立青少年教育施設28施設を対象としたライフラインの機能強化を要する施設の整備率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和11年度	%	0	2020	10.7						60
17-1	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (国立青少年教育施設)	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った施設の割合 現状:36%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和11年度	%	36	2019	89.2						60
17-2	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (教職員支援機構施設)	【文科】機構の全28施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率 現状:29%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和22年度 → 令和19年度	%	29	2020	29	38					50
17-3	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (国立特別支援教育総合研究所)	【文科】国立特別支援教育総合研究所における外壁等3箇所の改修率 現状:約30%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和6年度	%	30	2019	75	100					100
17-3	独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策 (国立特別支援教育総合研究所)	【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備6箇所の更新率 現状:0%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和6年度	%	0	2019	17	38					100
18	国際連合大学本部施設の安全確保対策	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の観点から喫緊度が高いと評価された施設・設備(10箇所)の営繕の実施率 現状:20%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	20	2020	30	49					100
19	量子科学技術研究開発機構耐震改修対策	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率 中長期の目標:100%(令和10年度) 本対策による達成目標の引き上げ:50% → 64%(令和6年度)	%	0	2020	14	21					64
20-1	国指定文化財等の防火・耐震対策 (防火対策)	【文科】不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される重要文化財(建造物)236件を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策(改修等)が完了した割合 現状:5%(世界遺産・国宝については11%)(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成目標の変更: 重要文化財の進捗率100%(令和32年度) → 世界遺産・国宝の進捗率100%(令和6年度)	%	11	2020	26	36					100

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
20-1	国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)	【文科】国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等(539館)のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率 現状:30%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和6年度	%	30	2020	50	58					100
20-2	国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所(207箇所)に係る耐震対策の着手率 現状:5%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和29年度 → 令和12年度	%	5	2020	18	35					50
21	国立文化施設の安全確保等に係る対策	【文科】耐用年数を超過した老朽化施設・設備の更新等整備数 現状:4箇所(令和2年度)、中長期の目標:23箇所(令和11年度) 本対策による達成目標の変更:20箇所(令和7年度) → 23箇所(令和11年度) ※追加3箇所のうち1箇所は令和7年度、2箇所は令和11年度までにそれぞれ完了予定。	箇所	4	2020	4	4					21
22-1	医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策)	【厚労】災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況 現状:91%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和3年度	%	91	2018							100
22-2	医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)	【厚労】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況 現状:88%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和3年度	%	88	2018							100
22-3	医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合(倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象) 現状:90%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和5年度	%	90.4	2018							100
22-4	医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)	【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況 現状:25%(平成30年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和3年度	%	25	2019							100
23-1	社会福祉施設等の耐災害性強化対策(耐震化対策)	【厚労・こども】昭和56年以前に建築された以下の施設のうち、耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対する対策の実施数 中長期の目標:約1,024箇所 児童関係施設等 約595箇所 障害児者関係施設 約280箇所 介護関係施設 約65箇所 その他関係施設 約84箇所 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	箇所	0	2020	222 (児童 120 障害 71 介護 15 その他 16)	306 (児童 142 障害 119 介護 17 その他 28)					1024
23-2	社会福祉施設等の耐災害性強化対策(ブロック塀等対策)	【厚労・こども】安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数 中長期の目標:約1,472箇所 児童関係施設等 約385箇所 障害児者関係施設 約255箇所 介護関係施設 約820箇所 その他関係施設 約12箇所 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	箇所	0	2020	75 (児童 9 障害 11 介護 55 その他 0)	101 (児童 14 障害 18 介護 69 その他 0)					1472

対策名			中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標
					現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
23-3	社会福祉施設等の耐災害性強化対策 (水害対策強化対策)	【厚労・こども】水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設数 中長期の目標:約1,690箇所 児童関係施設等 約45箇所 障害児者関係施設 約470箇所 介護関係施設 約1,175箇所 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	箇所	0	2020	128 (児童0 障害20 介護 108 その他 0)	179 (児童0 障害35 介護 144 その他 0)					1690
23-4	社会福祉施設等の耐災害性強化対策 (非常用自家発電設備対策)	【厚労・こども】非常用自家発電設備がなく、今後、整備予定のある施設における整備 中長期の目標:約2,857箇所 児童関係施設等 約5箇所 障害児者関係施設 約495箇所 介護関係施設 約2,350箇所 その他関係施設 約7箇所 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	箇所	0	2020	432 (児童4 障害 104 介護 324 その他 0)	913 (児童6 障害 142 介護 765 その他 0)					2857
24	国土地理院施設の耐災害性強化対策	【国交】国土地理院施設のうち、令和2年度時点で改修が必要な箇所に対する耐災害性強化の実施箇所数 中長期の目標:延べ6件程度 本対策による達成年次の前倒し:令和14年度 → 令和7年度	件	0	2019	4	5					6
25	海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等(151箇所)の改修率 現状:49%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和6年度	箇所	74	2020	89	95					151
26	法務省施設の防災・減災対策	【法務】法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合) 現状:95%(令和元年度)、中長期の目標:98.7%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:98.6% → 98.7%(令和7年度)	%	95	2019	97	97					98.7
27	矯正施設の防災・減災対策	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合) 現状:84%(令和元年度)、中長期の目標:92%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:90% → 92%(令和7年度)	%	84	2019	86	87					92
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	【法務】目標年次までに更新整備が必要となる総合警備システム等が整備されている矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合 中長期の目標:100%(令和7年度) 本対策により、更新整備と併せて、同機器の効率化及び機能強化を実施する。	%	100	2020	100	100					100
28	矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策	【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設(本所・支所)全279庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合 中長期の目標:100%(令和7年度)	%	100	2021	100	100					100
29	防災公園の機能確保に関する対策	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和13年度 → 令和9年度	%	0	2020	69	76					80
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校における特別教室(約37万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率 現状:55.5%(令和2年9月)、中長期の目標:95.0% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和5年度	%	55.5	2020	—	61.4					95

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約3.3万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率 現状:5.3%(令和2年9月)、中長期の目標:95.0%(令和17年度)	%	5.3	2020	—	11.9					35
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率 現状:57.0%(令和2年9月)、中長期の目標:95.0% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	57	2020	—						95
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校) スロープ(門から建物の前まで) 現状:78.3%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	78.5	2020	—	82.2					100
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校) スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで) 現状:57.2%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	57.3	2020	—	61.1					100
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校) 多目的トイレ 現状:65.0%(令和2年度)、中長期の目標:100%(令和12年度) 本対策による達成目標の変更:100%(令和12年度) → 95.0%(令和7年度)	%	65.2	2020	—	70.4					95
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約2.8万校) エレベーター 現状:27.1%(令和2年度)、中長期の目標:50.0%(令和12年度) 本対策による達成目標の変更:50.0%(令和12年度)→40.0%(令和7年度)	%	27.1	2020	—	29					40
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校) スロープ(門から建物の前まで) 現状:74.2%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	74.4	2020	—	77.9					100
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校) スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで) 現状:56.9%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	57	2020	—	62.1					100
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校) 多目的トイレ 現状:36.8%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成目標の変更:100%(令和12年度) → 95.0%(令和7年度)	%	36.9	2020	—	41.9					95
30-1	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策 (公立小中学校施設)	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約2.8万校) エレベーター 現状:66.0%(令和2年度)、中長期の目標:80.0% 本対策による達成目標の変更:80.0%(令和12年度) → 75.0%(令和7年度)	%	65.9	2020	—	70.5					75

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
30-2	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している学校の割合 現状:62.5%(平成31年4月1日)、 中長期の目標:指定避難所や指定緊急避難場所への指定や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる私立学校施設(注)については100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度 注:このうち整備が必要と認められる学校施設。	%	62.5	2018						90
30-2	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)	【文科】私立の高校等の学校施設2,380校のバリアフリー化の実施率 多目的トイレを整備している学校の割合 現状:61.2%(平成31年4月1日)、 中長期の目標:指定避難所や指定緊急避難場所への指定や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる私立学校施設(注)については100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年 注:このうち整備が必要と認められる学校施設。	%	61.2	2018						90
30-3	公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立専修学校施設)	【文科】避難所として指定される専修学校における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校の割合 現状:86%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和7年度	%	86	2020	92.3	92.2				100
31	災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	【経産】避難所等の社会的重要なインフラに整備された燃料タンク等の数 現状:856件(令和元年度末)、中長期の目標:2,600件(令和7年度) 本対策による令和4年度末までの整備数の向上:1,044件 → 1,220件	件	856	2019	1334					2600
32	天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	【経産】停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を行った避難施設等の箇所数 現状:1,358箇所(令和元年度)、中長期の目標:2,580箇所(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:1,932箇所 → 2,580箇所(令和7年度)	箇所	1358	2019	2260	2307				2580
33	地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策	【財務】災害発生時に地方公共団体への無償貸付け等が可能な未利用国有地等を管理する財務局等において、平常時から当該未利用国有地等のリストを整備している割合	%	100	2020	100	100				100
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等)の更新整備率 現状:100%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	100	2019	100	100				100
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等)の新規整備率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	0	2019	0	100				100
34-1	警察における災害対策に必要な資機材に関する対策	【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率 現状:60%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策(発動発電機約200式を整備)により、令和4年度に達成	%	60	2020	60	100				100
34-2	警察機動力の確保に関する対策	【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率 現状:100%(令和元年度)、中長期の目標:100%(令和7年度)	%	100	2019	100	100				100
34-2	警察機動力の確保に関する対策	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数 中長期の目標:約19,000台(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:約12,500台 → 約19,000台(令和7年度)	台	0	2019	1069	5,863				19000

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
34-3	警察施設の耐災害性等に関する対策	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部(51庁舎)・警察署(1,153署)の耐震化率 現状:96.5%(令和元年度)、中長期の目標:98.0%(令和7年度)	%	96.5	2019	97.8	97.9				98
34-3	警察施設の耐災害性等に関する対策	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率 現状:10%(令和2年度)、中長期の目標:60%以上(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:40%以上 → 60%以上(令和7年度)	%	10	2020	10	20				60
34-4	警察情報通信設備等に関する対策	【警察】令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修 中長期の目標:11箇所 本対策による達成年次の前倒し:令和8年度 → 令和7年度	箇所	0	2021	0	0				11
34-4	警察情報通信設備等に関する対策	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修対象都道府県数 中長期の目標:全47都道府県 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	都道府県	0	2022	0	0				47
34-4	警察情報通信設備等に関する対策	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修対象都道府県数 中長期の目標:全47都道府県 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	都道府県	0	2022	0	0				47
34-4	警察情報通信設備等に関する対策	【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビシステムの更新・改修数 中長期の目標:41式 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	式	0	2022	0	0				41
35	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	【総務】緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの 中長期の目標:110車両・資機材程度 拠点機能形成車 10台 情報収集活動用ドローン 37台 映像伝送装置 54台 緊急消防援助隊動態情報システム更新 1式 特別高度工作車 12台 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	台	0	2020	69	70				110
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	【総務】NBC災害即応部隊54部隊全体の老朽化したNBC災害対応資機材を最新の知見に基づき整備 中長期の目標:54部隊 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	組	6	2021	6	24				54
36	NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	【総務】全国の緊急消防援助隊に配備している放射線防護資機材のうち特に整備するもの 中長期の目標:計9,908個 全面マスク 8,724個 個人警報線量計 740個 γ線・X線用線量率計 148個 中性子線用線量率計 148個 表面汚染検査計 148個 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	個	0	2020	6300	8954				9908
37	大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	【総務】大規模災害時の航空消防防災体制の充実強化を図るため、特に整備すべき航空機・資機材 現状:航空小隊74隊(令和2年12月1日)、中長期の目標:航空小隊80隊程度 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度以降 → 令和7年度	隊	74	2020	76	77				80

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
38	地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合 現状:35.7%(令和2年12月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度以降 → 令和7年度	%	35.7	2020	38.5	41.5				100
39-1	自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備率 現状:0%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	0	2020	63	96				100
39-2	自衛隊のインフラ基盤強化対策	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和25年度 → 令和8年度	%	0	2020	9	32				85
39-3	自衛隊施設の建物等の強化対策	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和25年度 → 令和8年度	%	0	2020	18	33				91
40	自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部数(対象2,467団体) 現状:93.3%(令和2年2月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	93.3	2020	100	100				100
41	住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備率(対象1,741団体) 現状:86.6%(平成31年3月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和25年度以降 → 令和7年度	%	86.6	2018	95.8					100
42	消防指令システムの高度化等に係る対策	【総務】消防指令システムの標準インターフェースの検討状況 中長期の目標:標準インターフェースに関する標準仕様書の策定 本対策により、標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた社会実装に資する試作物の構築を令和5年度までに完成	個	0	2020	0	0				1
43	災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力の確保等対策	【国交】災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率(令和元年度時点で対策が必要な災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等162施設のうち、対策済みの施設の割合) 現状:56%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和62年度 → 令和41年度	%	56	2019	64	65				75
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の実施件数 <集積場> 現状:17件、中長期の目標:34件 本対策による4集積場の達成年次の前倒し 令和12年度 → 令和7年度	集積場	17	2020	17	17				21
44	休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の実施件数 <重点坑道> 現状:0件、中長期の目標:1件 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和6年度	坑道	0	2020	0	0				1
45	防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積 現状:-(未実施地域を対象)、中長期の目標:540km <sup>2</sup> 本対策による達成年次の前倒し:令和11年度 → 令和7年度	km <sup>2</sup>	0	2020	97	343				540
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率 現状:10%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和11年度 → 令和8年度	%	10	2020	30	37				90

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
46	グリーンインフラを活用した防災・減災対策	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 現状:3自治体(令和元年度)、中長期の目標:70自治体 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	自治体	3	2020	16					70
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	【環境】ニホンジカの生息数 現状:約301万頭(令和2年度)、中長期の目標:約155万頭(令和5年度) 本対策による達成目標の変更:半減目標の達成に向けた捕獲対策の強化	万頭	301 (暫定値)	2020	291 (暫定値)					155(暫定値)
47	指定管理鳥獣捕獲等に関する対策	【環境】イノシシの生息数 現状:約85万頭(令和2年度)、中長期の目標:約60万頭(令和5年度) 本対策による達成目標の変更:半減目標の達成に向けた捕獲対策の強化	万頭	85 (暫定値)	2020	72 (暫定値)					60 (暫定値)
48	高濃度PCB処理施設に関する対策	【環境】今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設6施設の補修・改修等実施率 中長期の目標:100%(令和7年度末) 本対策による新たな達成目標の設定:40%(令和3年度末)、80%(令和5年度末)	%	0	2018	40	60				100
49	PCB早期処理に向けた対策	【環境】今後新たにPCB廃棄物の掘り起こし調査の支援等を実施する都道府県・政令市※の数 中長期の目標:127自治体 本対策による達成年次の前倒し:令和8年度 → 令和7年度	自治体	0	2018	62	79				129
50	放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	【環境】空間放射線量率の継続測定をするための空間放射線量率計(低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計)等の更新・整備率 中長期の目標:全体の2割程度を更新・整備(主な対象機器約360基を5年で更新) 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和7年度	台	0	2020	168					360

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	【国交】高規格道路のミッシングリンク(令和元年度時点:約200区間)改善率 ※改善:全線または一部区間供用。 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和25年度 → 令和23年度	%	0	2019	9	17				30
51	高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策	【国交】高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)の事業着手率 現状:約13%(令和元年度)、中長期の目標:100%	%	13	2019	26	26				47
52	道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所(約33,000箇所)の整備率 現状:約55%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和38年度 → 令和36年度	%	55	2019	67	68				73
53	道路の高架区間等を活用した津波や洪水からの浸水避難対策	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所(約800箇所)の避難施設の整備率 現状:約27%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和14年度 → 令和7年度	%	27	2019	32	38				100

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
54	市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路(約20,000km)における無電柱化着手率 現状:約38%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和44年度 → 令和41年度	%	38	2019	41	43				52
55	渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所(約1,700箇所)の整備率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和23年度 → 令和22年度	%	0	2019	4	9				28
56	信号機電源付加装置の更新・整備に関する対策	【警察】信号機電源付加装置の整備数(令和3年度以降) 中長期の目標:約2,000台 本対策による達成年次の前倒し:令和8年度 → 令和7年度	台	0	2021	297	623				2000
57	老朽化した信号機等の交通安全施設等の更新に関する対策	【警察】老朽化した信号機の整備数(令和3年度以降) 中長期の目標:45,000基(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ: 43,000基(令和8年度)→45,000基(令和7年度)	基	0	2021	6,621	13,391				45000
58-1	豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率(対象約150橋梁) 現状:33%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和41年度 → 令和14年度	%	33	2020	39					85
58-2	豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊対策	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面(約1,200箇所)の崩壊防止対策の完了率 現状:16%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和41年度 → 令和14年度	%	16	2020	21					85
59	地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水対策	【国交】既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等(地下駅出入口等:約510箇所、電気設備等:約190箇所)の浸水防止対策の完了率 現状:40%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和27年度 → 令和21年度	%	40	2020	45					70
60	大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷対策	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(対象駅:約2,100駅、高架橋柱等:約370,000本) 現状:97.4%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和4年度	%	97	2019	98					100
61-1	港湾の耐災害性強化対策(地震対策)	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワーク(約400ネットワーク)のうち、発災時に使用可能なものの割合 現状:33%(令和2年度)、中長期の目標:概ね90% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和31年度	%	33	2020	34	39				47
61-2	港湾の耐災害性強化対策(高潮・高波対策)	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある約100港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和31年度	%	0	2020	1	2				14
61-3	港湾の耐災害性強化対策(走錨対策)	【国交】船舶の避泊水域を確保する必要がある約50港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合 現状:17%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和27年度	%	17	2020	22	23				42

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
61-4	港湾の耐災害性強化対策 (埋塞対策)	【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路(約60箇所)のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和29年度	%	0	2020	2	5				11
62	走錨事故等防止対策	【国交】海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等(45箇所)の整備率 現状:22%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和6年度	%	22	2020	38	60				100
63-1	航路標識の耐災害性強化対策 (海水浸入防止対策)	【国交】海水浸入防止対策が必要な航路標識(461箇所)の整備率 現状:72%(令和2年度末)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	%	72	2020	76	84				100
63-2	航路標識の耐災害性強化対策 (電源喪失対策)	【国交】電源喪失対策が必要な航路標識(103箇所)の整備率 現状:20%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	20	2020	36	64				90
63-3	航路標識の耐災害性強化対策 (監視体制強化対策)	【国交】監視装置の導入が必要な航路標識(1,638箇所)の整備率 現状:16%(令和2年度)、中長期の目標:100%(令和12年度) 本対策による令和7年度の達成目標:59% → 61%	%	16	2020	18	28				61
63-4	航路標識の耐災害性強化対策 (信頼性向上対策)	【国交】災害時でも信頼性向上及び安定運用を図るため、災害に強い機器等(817箇所)の整備率 現状:22%(令和2年度)、中長期の目標:100%(令和12年度) 本対策による令和7年度の達成目標:64% → 83%	%	22	2020	39	57				83
64-1	空港の耐災害性強化対策 (護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策)	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象23空港) 現状:26%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和11年度	%	26	2019	35	39				87
64-2	空港の耐災害性強化対策 (滑走路等の耐震対策)	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合(対象23空港) 現状:70%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和11年度	%	70	2019	74	78				87
64-3	空港の耐災害性強化対策 (空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策)	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港) 現状:73%(令和2年度)、中長期の目標:100%(可能な限り早期) 本対策による新たな達成目標の設定:85%(令和7年度)	%	73	2020	76	78				85
64-4	空港の耐災害性強化対策 (空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策)	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合(対象95空港) 現状:64%(令和2年度)、中長期の目標:100%(可能な限り早期) 本対策による新たな達成目標の設定:75%(令和7年度)	%	64	2020	68	72				75
64-5	空港の耐災害性強化対策 (空港無線施設等の電源設備等の浸水対策)	【国交】電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象95空港) 現状:76%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成時期の前倒し※:可能な限り早期 → 令和7年度 ※地方自治体が現段階(令和2年10月時点)で公表している浸水想定により、対策が必要な空港を対象とする。	%	76	2020	89	94				100

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
64-6	空港の耐災害性強化対策 (空港BCPの実効性強化対策)	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(全95空港) 現状:70%(令和2年8月)、中長期の目標:100%(毎年度) 本対策による達成時期の前倒し:毎年度 → 毎年度8月まで	%	70	2020	92	100				100
65	送電網の整備・強化対策	【経産】激甚化する災害などに対応して、送電網を一般送配電事業者等が整備することで、日本における平均停電時間が、過去5年の最小値(約16分/年)を下回ることを目指す。 (本対策の実施以前の目標) 日本における平均停電時間が、過去5年の中央値(約20分/年)を下回ることを目指す。	分/年	16	2013	10					16
66	災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策	【環境】災害・停電時に機能発揮を可能とした避難施設・防災拠点の箇所数 中長期の目標:1,000箇所(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:800箇所 → 1,000箇所(令和7年度)	箇所	0	2018	486	677				1000
67	製油所等のレジリエンス強化対策	【経産】特別警報級の大雨や高潮等の新たな事象を想定した強靱化対策を実施し、災害対応能力の強化を図る製油所の箇所数 中長期の目標:12箇所(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:10箇所 → 12箇所(令和7年度)	箇所	0	2020	0					12
68	SS等の災害対応能力強化対策	【経産】全国のSS約3万箇所のうち、自家発電設備を備え災害対応可能なSSの割合 現状:29%(令和元年度:8,525箇所)、中長期の目標:56%(令和7年度:約16,600箇所) 本対策による新たな目標の設定: 自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施しているSSの比率 現状:9%(令和元年度:772箇所) 中長期の目標:10%(令和7年度:約1,660箇所)	件	748	2019	850	865				1660
69	LPガス充填所の災害対応能力強化対策	【経産】中核充填所の機能強化の件数(令和2年度から開始) 中長期の目標:68件(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:54件 → 68件(令和7年度)	件	15	2021	16	20				68
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【厚労】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率 現状:67.7%(令和元年度)、中長期の目標:77%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:73% → 77%(令和7年度)	%	67.7	2019	73					77
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【厚労】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率 現状:42.6%(令和元年度)、中長期の目標:48%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:43% → 48%(令和7年度)	%	42.6	2019	47					48
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【厚労】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率 現状:37.2%(令和元年度)、中長期の目標:59%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:55% → 59%(令和7年度)	%	37.2	2019	42					59
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【厚労】浄水場の耐震化率 現状:30.6%(平成30年度)、中長期の目標:41% 本対策による達成目標の引き上げ:31% → 41%(令和7年度)	%	30.6	2018	39					41
70-1	水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策	【厚労】配水場の耐震化率 現状:56.9%(平成30年度)、中長期の目標:70%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:57% → 70%(令和7年度)	%	56.9	2018	62					70

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
70-2	上水道管路の耐震化対策	【厚労】上水道の基幹管路の耐震適合率 現状:40.3%(平成30年度)、中長期の目標:60%(令和10年度) 本対策による達成目標の変更:50%(令和4年度)→60%(令和10年度)	%	40.3	2018	41					60
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率(対象240事業) 現状:61%、中長期の目標:100%(令和7年度)	%	61	2020	69	74				100
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】工業用水道の基幹管路(218事業)の耐震化適合率 現状:44%、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和28年度→令和24年度	%	46	2020	47	47				60
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】浸水想定などにに基づき浸水対策を実施及び促進させる事業数 浸水害を想定したBCP策定率(対象112事業) 現状:35%、中長期の目標:100%(令和7年度)	%	35	2020	43	46				100
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】BCP等と連携した対策実施率(対象112事業) 現状:12%、中長期の目標:100%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:75%→100%(令和7年度)	%	12	2020	22	24				100
71	工業用水道の施設に関する耐災害性強化対策	【経産】長期の停電を想定した上での電源確保対策を実施及び促進させる事業数 BCP等と連携した対策実施率(対象215事業) 現状:35%、中長期の目標:100%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:61%→100%(令和7年度)	%	35	2020	64	70				100
72	下水道施設の地震対策	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率(耐震化が必要な下水道管路約16,000km) 現状:約52%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度→令和22年度	%	52	2019	55					64
72	下水道施設の地震対策	【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率(耐震化が必要な下水処理場等約1,500箇所) 現状:約38%(令和元年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度→令和22年度	%	38	2019	46					54
73	浄化槽に関する対策	【環境】浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率(対象人口1,250万人) 現状:54%(令和元年度)、中長期の目標:76%(令和7年度) 本対策による達成目標の変更:70%(令和4年度)→76%(令和7年度)	%	54	2019	59.2					76
74	卸売市場の防災・減災対策	【農水】都道府県毎の主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所を対象として、想定される災害発生リスクに対応した、施設改修の完了率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和13年度→令和7年度	%	0	2020	0	100				100
75	園芸産地事業継続対策	【農水】我が国の農業用ハウス42,164haのうち、非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウス約18,000haで、対策が実施された面積 中長期の目標:約18,000ha 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度→令和7年度	ha	0	2020	9409	11925				18000
76	一般廃棄物処理施設に関する対策	【環境】今後新たに整備及び更新が必要となる一般廃棄物処理施設(183施設)のうち、整備及び更新を実施する施設数 中長期の目標:100%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:82%→100%(令和7年度)	%	0	2020	16	36				100
77	海岸漂着物等に関する対策	【環境】沿岸に面している39都道府県に新たに漂流・漂着したごみの回収・処理について、事態が発生した当該年度中に回収・処理事業を実施する都道府県の割合 中長期の目標:100%(令和7年度まで)	%	100	2021	97	100				100

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
78	大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	【文科】災害支援機能の強化のための緊急的に着手すべき練習船のうち、代船の建造が完了した船舶数 中長期の目標：6隻(令和8年度以降) 本対策による新たな達成目標の設定：5隻(令和7年度)	隻	0	2020	0	2					5
<b>2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策</b>												
79-1	河川管理施設の老朽化対策	【国交】河川管理施設(堤防約14,000km、樋門・樋管、水門、排水機場約9,000施設等)のうち、予防保全段階にある施設の解消率 現状：70%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	70	2020	79	83					86
79-2	河川管理施設の高度化・効率化対策	【国交】老朽化した小規模な樋門等(約4,000施設)の無動力化実施率 現状：31%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	31	2020	38	41					41
80-1	ダム管理施設の老朽化対策	【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率 現状：82%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	82	2019	88	90					96
80-2	ダム管理施設の堆砂対策	【国交】堆砂対策が必要なダム(約130ダム)の解消率(国、水資源機構管理ダム) 現状：64%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	64	2019	71	75					80
80-2	ダム管理施設の堆砂対策	【国交】恒久的堆砂対策が必要なダム(約70ダム)の解消率(都道府県管理ダム) 現状：67%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	67	2019	69	72					81
81	砂防関係施設の長寿命化対策	【国交】砂防関係施設(約96,000基・箇所)のうち、健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率 現状：91.7%(令和2年度)、中長期の目標：100% 本対策により、推進可能となる。	%	91.7	2020	91.7	91.8					92.4
82	海岸保全施設の老朽化対策	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等(延長約7,100km)の修繕・更新率 現状：84%(令和元年度)、中長期の目標：100%(令和23年度) 本対策により、推進可能となる。	%	84	2019	86	87					87
83	下水道施設の老朽化対策	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度 I 判定となった管路(令和元年度時点：約400km)のうち、対策を完了した延長の割合 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和8年度 → 令和7年度	%	0	2019	54						100
84	道路施設の老朽化対策	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率 現状：約34%(令和元年度)、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和43年度 → 令和35年度	%	34	2019	61						73
84	道路施設の老朽化対策	【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率(路盤以下が損傷している舗装(令和元年度時点：約2,700km)を対象) 中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和39年度 → 令和7年度	%	0	2019	45	74					100
85	都市公園の老朽化対策	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園(令和元年度時点：約66,000公園)のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合 現状：31%(令和元年度)、中長期の目標：100% 本対策による達成年次の前倒し：令和12年度 → 令和9年度	%	31	2019	49						80

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
86	老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和16年度 → 令和12年度	%	-	2020	26					85
87	港湾における老朽化対策	【国交】老朽化した港湾施設(約25,000施設)のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合 現状:83%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和30年度	%	83	2020	84					87
88	予防保全に基づいた鉄道施設の老朽化対策	【国交】令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設(令和元年度時点:約180施設)の老朽化対策の完了率 現状:14%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	14	2020	35					100
89	空港の老朽化対策	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数 中長期の目標:0件(毎年度) 本対策による目標の深化: 施設の老朽化に起因する航空機事故に加え重大インシデントの件数を毎年度0件にする。	件	0	2020	0	0				0
90	航路標識の老朽化等対策	【国交】老朽化等対策が必要な航路標識(1,139箇所)の整備率 現状:55%(令和2年度)、達成目標:100%(令和12年度) 本対策による令和7年度の目標の引き上げ:78% → 79%	%	55	2020	58	62				79
91	農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策	【農水】更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等(令和2年度時点:水路1,200km、機場等約260か所等)における対策着手の達成率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	0	2020	20					100
92	公立小中学校施設の老朽化対策	【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設※の老朽化対策実施率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度 ※築45年以上の公立小中学校施設の未改修の総面積(約2,600万㎡)のうち、統廃合等される面積を減じたもの	%	0	2020	10.3	13.3				66.7
92	公立小中学校施設の老朽化対策	【文科】全国の公立小中学校(約2.8万校)のうち、吊り天井等以外の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等)の耐震対策実施率 現状:48.2%(令和2年4月)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	48.2	2020	52.1	66.1				70
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(今後対策が必要な建物561万㎡) 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和17年度 → 令和14年度	%	0	2020	10.8					45
93	国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(ライフライン3768km+5962台の対策実施割合) 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和17年度 → 令和14年度	%	0	2020	9.1					45
94	国立女性教育会館の施設の安全確保等対策	【文科】防水工事を必要とする施設(令和2年度時点:8棟)の整備率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和6年度 → 令和5年度	%	0	2020	100	100				100

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
95	放送大学学園の施設整備に関する対策	【文科】放送大学学園の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備数 現状:3施設(令和元年度)、中長期の目標:10施設 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和5年度	箇所	0	2019	6	9				13
96	日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設・設備(1施設)の整備率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和10年度	%	0	2020	0	22.2				38
97	史跡名勝天然記念物等の老朽化対策	【文科】入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期 現状:45年、中長期の目標:30年 本対策による整備周期の短縮:45年 → 30年	年	45	2020	35	41				30
98	国立研究開発法人施設等のインフラ整備対策	【文科】令和3年度から令和7年度末までに中長期目標期間終了を迎える各国立研究開発法人(8法人)の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における所期の目標を達成していると認められる割合 中長期の目標:100%(令和7年度) 本対策により、中長期目標期間中に顕在化した施設・設備の脆弱性に対する対策も含め、目標を達成する。	%	0	2020	0	100 (2/2)				100 (8/8)
99	量子科学技術研究開発機構被ばく医療共同研究施設改修対策	【文科】被ばく医療共同研究施設(1施設)の改修工事の進捗率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和3年度以降 → 令和3年度	%	0	2020	100	100				100

### 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

#### (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

100	連携型インフラデータプラットフォームの構築等、インフラ維持管理に関する対策	【内閣府】インフラ分野での連携型インフラデータプラットフォームを構築し、府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始(令和4年度)	DBまたはPF数	0	2020	4	4				1
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	【国交】排水機場等の遠隔化実施率 現状:33%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策により、推進可能となる。	%	33	2020	35	36				40
101	河川、砂防、海岸分野における施設維持管理、操作の高度化対策	【国交】排水機場等の遠隔化実施率(排水機場のみ) 現状:42%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策により、推進可能となる。	%	42	2020	45	46				100
102	無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	【国交】5G・AI等を用いた自律制御・走行技術を搭載した建設機械の種類 現状:0種類(令和元年度)、中長期の目標:4種類 本対策による達成目標の引き上げ:3種類(令和12年度)→4種類(令和7年度)	種類	0	2019	0	2				4
103	施工の効率化・省力化に資する対策	【国交】インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数 現状:0基準(令和元年度)、中長期の目標:5基準 本対策による達成目標の引き上げ:3基準 → 5基準(令和5年度)	基準	0	2019	2	2				5
104	ITを活用した道路管理体制の強化対策	【国交】緊急輸送道路(1次)における常時観測が必要な区間(今後整備が必要な約3,000区間)のCCTVカメラの設置率 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和32年度 → 令和22年度	%	0	2019	9	17				50

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	【国交】港湾工事に於いて3次元データを活用し、工事の効率化を図った割合 現状:10%(令和2年度)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和5年度	%	10	2020	38	66				100
105	港湾におけるデジタル化に関する対策	【国交】全932港湾のうち、インフラ情報をデジタル化し、円滑なデータ共有を可能とした割合 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和6年度	%	0	2020	0	1				100
106	電子基準点網の耐災害性強化対策	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数※ 中長期の目標:延べ2,000件程度 本対策による達成年次の前倒し:令和30年度 → 令和7年度 ※令和元年房総半島台風及び東日本台風を踏まえ、新たに7日間の停電対応等を可能とするもの。	件	0	2019	0	643				2000
107	地図情報等の整備による被害低減対策	【国交】人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積 中長期の目標:12,400km <sup>2</sup> 本対策による達成年次の前倒し:令和15年度 → 令和7年度	km <sup>2</sup>	0	2020	1025	3882				12400
108	国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に係る対策	【国交】直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率 現状:79%(令和元年度)、中長期の目標:88%(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:84% → 88%(令和7年度)	%	79	2019	84					88
109	防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策	【国交】国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入 現状:未調査(令和3年度より調査)、中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度 → 令和7年度までの早期	%	-	2020	3	6				100
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	【経産】活断層の調査データの取得数 中長期の目標:14断層(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:10断層 → 14断層(令和7年度)	断層	0	2021	4	6				14
110	防災計画に資する活断層情報の解析・評価、集約・情報提供対策	【経産】活断層データベースにおける縮尺5万分の1程度での位置情報整備地点数 中長期の目標:700地点(令和7年度) 本対策による達成目標の引き上げ:500地点 → 700地点(令和7年度)	地点	0	2021	204	640				700
111	防災計画に資する火山情報の解析・評価、集約・情報提供対策	【経産】噴火履歴を解明した火山地質図、噴火口図の作成数 現状:火山地質図23枚、 中長期の目標:火山地質図28枚、噴火口図2火山(令和7年度) 本対策により、上記のうち、噴火口図2火山を追加する。	版	17	2011	24	25				30

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化

112	スーパーコンピュータを活用した防災・減災対策	【文科】スーパーコンピュータ「富岳」の開発の進捗率 現状:50%(令和元年度)、中長期の目標:100%(令和3年度) ※防災・減災対策への貢献は、今後予定しているスーパーコンピュータ「富岳」共用開始後の成果創出状況、省内有識者会議での議論状況、担当省庁との連携状況等により変動する。	%	50	2019	100	100				100
113	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策	【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善 中長期の目標:令和11年度までに半日前から線状降水帯による集中豪雨に伴う危険度の分布情報の提供を行う。 本対策により、令和6年度までに集中豪雨に対する気象予測精度を向上させて、半日前から線状降水帯等による大雨に伴う危険性(発生の恐れが高まっている)を概ね県単位で国民向けに呼びかける情報を提供する 令和3年度以降に改善を行った件数:6件(令和11年度)	件	0	2020	1	2				4

対策名	中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
			現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	【文科】DIASの利用者数(ユーザー登録数) 現状:6,010人(令和元年度)、中長期の目標:10,000人(令和12年度)	人	6010	2019	9774	11615				10000
114	高精度予測情報等を通じた気候変動対策	【文科】気候予測データの高精度化 気候変動適応策等のエビデンスとなる気候予測データ(現在5kmメッシュ)について、日本全国2kmメッシュのデータを令和3年度までに創出	—	0	2020	1	1				1
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	【国交】1級水系および2級水系の利水ダム(900ダム)における情報網整備率 現状:18%(令和元年度)、中長期の目標:100%(令和7年度) 本対策により、推進可能となる。	%	18	2019	72	85				100
115	河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策	【国交】洪水予報河川及び水位周知河川以外の河川で、円滑・迅速な避難確保等を図る必要のある1級・2級河川(約15,000河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合 現状:27%(令和元年度)、中長期の目標:100%(令和7年度) 本対策により、推進可能となる。	%	27	2020	33					100
116	港湾における災害情報収集等に関する対策	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等(約80箇所)において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和19年度 → 令和14年度	%	0	2020	51	61				88
117	港湾における研究開発に関する対策	【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類(約5項目)のうち、策定されたものの割合 中長期の目標:100% 本対策による達成年次の前倒し:令和16年度 → 令和10年度	%	0	2020	0	0				40
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供 中長期の目標:地震発生から約3分※を目標に津波警報を発表できる体制を維持する(令和12年度) ※ 地震発生から津波警報及び津波注意報発表までに要した時間の年度平均値	分	3	2020	3	-				3
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供 本対策により、ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除の見込み時間の提供等、情報の高度化を図る ビジュアル化した津波到達予想時刻、及び、津波警報等の解除の見込み時間の提供を、2022年度以降、2025年度までに開始する。	%	0	2020	0	0				100
118	地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供 中長期の目標:緊急地震速報について現状の予測精度を維持する(令和12年度) より詳細に解析した推計震度分布図の提供を、2022年度以降、2025年度までに開始する。	%	0	2020	0	100				100
119	火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策	【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供 中長期の目標:噴火の兆候が捉えられた場合は事前に噴火警報を発表。噴火の兆候が捉えられず事前に噴火警報を発表できなかった場合は、噴火発生から5分以内を目標に噴火速報を発表できる体制を維持する※とともに、噴火速報発表後速やかに噴火警報の発表を行う。(令和12年度) ※ 5分以内に発表した事例の割合9割を維持	%	90	2015-2020年度の平均値	50	0				90
120	地震津波火山観測網に関する対策	【文科】地震津波火山観測網の更新 現状:70%更新済み(令和元年度)、中長期の目標:未更新の旧型観測装置約460点全ての更新 本対策による達成年次の前倒し:令和9年度 → 令和7年度	%	70	2019	78	78				100

対策名		中長期の目標	単位	対策策定時の状況		対策期間における進捗状況					5か年完了時の達成目標	
				現状値	年度	2021	2022	2023	2024	2025		
120	地震津波火山観測網に関する対策	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築 現状:海洋調査等を実施した(令和元年度)、 中長期の目標:高知県沖～日向灘の海域にケーブル式海底地震・津波観測網(約40点の観測点)の構築及び気象庁等へのデータ提供 本対策による達成年次の前倒し:令和7年度以降 → 令和7年度	観測システムの構築数	0	2019	0	0					1
121	国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数 中長期の目標:10件 本対策による達成年次の前倒し:令和12年度 → 令和7年度	件	0	2020	1	2					10
122	被害状況等の把握及び共有のための対策	【総務】消防庁が被害報の全ての項目(12)を自動収集できる都道府県数※ 現状:0都道府県、中長期の目標:47都道府県 本対策による達成年次の前倒し:令和10年度 → 令和5年度 ※新たに整備する国システム(令和5年度供用開始予定)に接続できるように都道府県防災情報システムを改修した都道府県数	都道府県	0	2020	0	47					47
123	防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策	【科技】SIPで開発を行う「防災チャットボット」の実装自治体数 中長期の目標:10自治体(令和3年度)、20自治体(令和4年度)、 100自治体(令和5年度) 令和5年度以降も更なる多数の自治体の実装を進め、より適確な被災状況の把握や避難のための適切な情報提供を実現する。	自治体	0	2020	57	76					100